

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第87期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲 生 誠 一 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場
所で行っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高 橋 一 真

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高 橋 一 真

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	153,728	144,714	149,601	149,314	147,826
経常利益 (百万円)	1,276	34	771	3,657	2,006
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	18	△1,466	2	2,347	△918
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△979
純資産額 (百万円)	55,724	52,556	51,694	55,604	54,617
総資産額 (百万円)	181,362	173,198	171,002	171,044	169,168
1株当たり純資産額 (円)	239.71	225.76	222.44	235.46	231.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.08	△6.49	0.01	10.29	△4.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.07	—	0.01	10.21	—
自己資本比率 (%)	29.8	29.4	29.4	31.6	31.4
自己資本利益率 (%)	0.0	—	0.0	4.5	—
株価収益率 (倍)	3,050.00	—	23,800.00	26.92	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	902	3,861	8,960	7,326	7,060
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,718	△2,904	△3,507	△4,320	△5,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,207	△412	△5,603	△2,080	△2,515
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,985	5,687	5,609	6,614	5,585
従業員数 (名)	6,765 (720)	6,513 (739)	6,514 (887)	6,435 (928)	6,404 (957)

(注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第84期及び第87期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しており、また()内は、臨時従業員の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	90,784	84,965	90,331	90,871	90,560
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	841	△193	1,579	1,522	1,161
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△4,818	△1,430	1,110	1,607	△430
資本金 (百万円)	22,784	22,784	22,784	23,344	23,344
発行済株式総数 (株)	226,536,329	226,536,329	226,536,329	229,849,936	229,849,936
純資産額 (百万円)	50,075	46,961	47,359	50,495	50,030
総資産額 (百万円)	130,054	123,716	122,725	123,238	120,661
1株当たり純資産額 (円)	221.72	207.96	209.79	219.73	217.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△21.34	△6.33	4.92	7.05	△1.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	4.83	6.99	—
自己資本比率 (%)	38.5	38.0	38.6	41.0	41.5
自己資本利益率 (%)	—	—	2.4	3.3	—
株価収益率 (倍)	—	—	48.37	39.29	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	712	711	726	744	753

- (注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第83期及び第84期並びに第87期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 大正15年 8月 愛媛県松山市新玉町に「井関農具商会」を創立、自動糶すり選別機の製造開始
- 昭和11年 4月 井関農機株式会社(資本金50万円)を設立、社長に井関邦三郎が就任
キセキ式糶すり機および自動選別機の製造開始
- 昭和20年 7月 戦災により本社・工場を全焼
- 昭和21年 5月 愛媛県松山市八代町に新工場を建設
- 昭和23年 1月 東京都千代田区西神田に東京支店を開設
- 昭和23年 8月 大阪府大阪市に出張所を開設
- 昭和24年10月 熊本県熊本市健軍町に熊本工場を新設
- 昭和28年11月 東京都足立区大谷田町に東京工場を新設
- 昭和34年 5月 大阪証券取引所の店頭銘柄に一般公開
- 昭和35年 6月 東京都中央区八重洲に東京支社を設置
- 昭和35年 7月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和35年10月 邦栄工業株式会社を設立
- 昭和36年 5月 愛媛井関販売株式会社を設立
- 昭和36年 6月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和36年 6月 群馬キセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年 8月 南信キセキ販売株式会社を設立
- 昭和36年 8月 茨城キセキ販売株式会社を設立
- 昭和36年11月 栃木キセキ販売株式会社を設立
- 昭和36年12月 株式会社新潟井関製作所(現・株式会社井関新潟製造所)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年12月 札幌キセキ販売株式会社を設立
- 昭和37年 3月 香川キセキ販売株式会社を設立
- 昭和37年 8月 愛媛県松山市大手町に本社ビル竣工
- 昭和42年 3月 田植機、コンバイン、バインダーの生産開始、トラクターと合わせて稲作機械化一貫体系を確立
- 昭和42年12月 千葉キセキ販売株式会社を設立
- 昭和43年 4月 新潟キセキ販売株式会社を設立
- 昭和43年 8月 高知キセキ販売株式会社に出資
- 昭和44年 2月 愛媛県松山市馬木町に松山工場を新設
- 昭和44年 5月 東京支社を本社事務所と改称
- 昭和44年12月 京滋キセキ販売株式会社を設立
- 昭和45年10月 埼玉キセキ販売株式会社を設立
- 昭和47年 9月 松山工場(和気)を増設、本社を同所に移転
- 昭和48年 4月 株式会社キセキハウジング愛媛を設立
- 昭和48年11月 茨城県筑波郡伊奈村に茨城工場を新設
- 昭和50年 9月 熊本県上益城郡益城町に熊本(益城)工場を新設
- 昭和52年 6月 茨城県稲敷郡阿見町に茨城工場を移転
- 昭和52年 6月 旧茨城工場跡に中央研修所を設置
- 昭和52年12月 本社事務所を東京都千代田区紀尾井町に移転

昭和53年1月 三重キセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和53年4月 岐阜キセキ販売株式会社を設立

昭和53年7月 愛知キセキ販売株式会社(現・株式会社キセキ東海)を設立(現・連結子会社)

昭和54年11月 松山(湊町)工場を松山(和気)工場に統合

昭和55年4月 熊本(健軍)工場を熊本(益城)工場に統合

昭和57年10月 愛媛県伊予郡砥部町に技術部を移転

昭和59年8月 株式会社キセキクレジットを設立

昭和59年11月 エヒメ流通株式会社(現・株式会社井関物流)を買収(現・連結子会社)

平成4年12月 東中国地区2販売会社を合併し、株式会社キセキ東中国を設立

平成5年5月 本社事務所を東京都荒川区西日暮里(現在地)に移転

平成5年7月 東北地区6販売会社を合併し、株式会社キセキ東北を設立(現・連結子会社)

平成5年11月 茨城工場を松山工場に統合

平成5年12月 九州地区3販売会社を合併し、株式会社キセキ九州を設立(現・連結子会社)

平成6年6月 富友株式会社が関連会社2社を合併し、平成6年7月アイセック株式会社に商号変更

平成6年12月 北海道地区3販売会社を合併し、株式会社キセキ北海道を設立(現・連結子会社)

平成6年12月 西中国地区3販売会社を合併し、株式会社キセキ西中国を設立

平成6年12月 株式会社キセキ九州が株式会社西九州キセキを合併

平成7年1月 株式会社箕輪キセキを設立

平成7年12月 株式会社キセキ九州が株式会社南九州キセキを合併

平成8年10月 茨城県稲敷郡阿見町に関東センターを設置(現・茨城センター)

平成9年2月 小型農機販売会社株式会社アグリップを設立(現・連結子会社)

平成9年8月 北陸地区2販売会社を合併し、株式会社キセキ北陸を設立(現・連結子会社)

平成12年1月 近畿地区2販売会社を合併し、株式会社キセキ近畿を設立

平成13年1月 中国地区2販売会社を合併し、株式会社キセキ中国を設立(現・連結子会社)

平成13年3月 株式会社キセキクレジットが連結子会社2社を合併し、アイセック株式会社に商号変更(現・連結子会社)

平成13年3月 茨城キセキ販売株式会社を設立

平成13年4月 製造部門の分社により、株式会社井関松山製造所、株式会社井関熊本製造所を設立(現・連結子会社)

平成14年10月 邦栄工業株式会社(現・株式会社井関邦栄製造所)を設立(現・連結子会社)

平成15年1月 四国地区3販売会社を合併し、株式会社キセキ四国を設立(現・連結子会社)

平成15年6月 中国江蘇省常州市に井関農機(常州)有限公司を設立(現・連結子会社)

平成19年1月 株式会社キセキ東海が岐阜キセキ販売株式会社を合併

平成20年1月 茨城キセキ販売株式会社が関東地区3販売会社を合併し、株式会社キセキ関東に商号変更(現・連結子会社)

平成20年1月 新潟キセキ販売株式会社が長野キセキ株式会社を合併し、株式会社キセキ信越に商号変更(現・連結子会社)

平成20年1月 株式会社キセキ近畿が京滋キセキ販売株式会社を合併し、株式会社キセキ関西に商号変更(現・連結子会社)

平成21年4月 アイセック株式会社が井関建設株式会社を合併

3 【事業の内容】

当社グループは、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

農業関連事業

農業関連事業に係わる当社及び関係会社は、「開発、製造部門」「販売部門」「その他部門」の3部門に関連付けられる。

(開発、製造部門)

主に当社で農業機械の開発、設計を行い、連結子会社8社で農業機械の製造並びにそれに関連する部品加工を行っております。

(主な関係会社)

(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)井関新潟製造所、(株)井関邦栄製造所、
井関農機(常州)有限公司(中国)

(販売部門)

国内においては、主として全国の販売会社13社を通じて販売しております。また、海外につきましては、関係会社を通じて販売するほか、現地販売代理店等を通じて販売しております。

(主な関係会社)

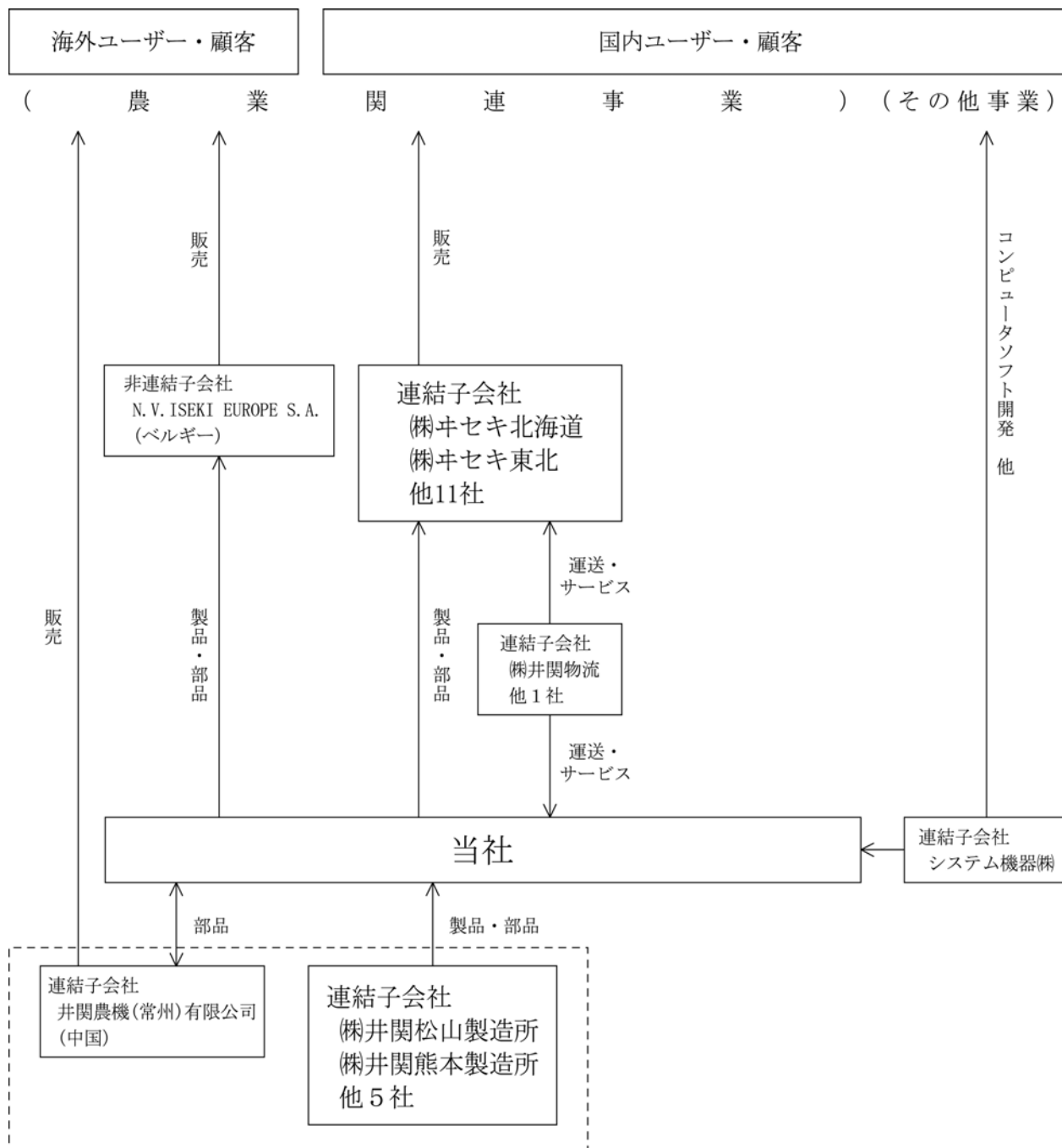
国内……………(株)斗セキ北海道、(株)斗セキ東北、(株)斗セキ関東、(株)斗セキ信越、(株)斗セキ北陸、
(株)斗セキ東海、(株)斗セキ関西、(株)斗セキ中国、(株)斗セキ四国、(株)斗セキ九州

海外……………N. V. ISEKI EUROPE S. A. (ベルギー)、
井関農機(常州)有限公司(中国)

その他事業

システム機器(株)はコンピュータソフト開発他を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キセキ北海道 (注)5	北海道札幌市手稲区	167	農業関連事業 (農業機械の販売)	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ東北 (注)5	宮城県岩沼市	364	〃	100	当社製品の販売 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任 4名
㈱キセキ関東	茨城県稲敷郡阿見町	329	〃	100	当社製品の販売 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 3名
群馬キセキ販売㈱ (注)4	群馬県前橋市	45	〃	46.7	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ信越	新潟県新潟市南区	97	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ北陸	石川県金沢市	138	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ東海	愛知県安城市	81	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
三重キセキ販売㈱ (注)4	三重県津市	40	〃	49.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ関西	大阪府堺市美原区	180	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ中国	広島県東広島市	174	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ四国	愛媛県伊予市	72	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱キセキ九州	熊本県上益城郡益城町	490	〃	100	当社製品の販売 役員の兼任 4名
㈱井関松山製造所 (注)3	愛媛県松山市	3,000	農業関連事業 (農業機械の製造)	100	当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、 建物及び設備を賃借して いる。 役員の兼任 5名
㈱井関熊本製造所 (注)3	熊本県上益城郡益城町	80	〃	100	当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、 建物及び設備を賃借して いる。 役員の兼任 4名
㈱井関新潟製造所 (注)3	新潟県三条市	300	〃	100	当社製品及び部品の製造 役員の兼任 4名
㈱井関邦栄製造所	愛媛県松山市	300	〃	100	当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 6名
㈱アグリップ	東京都荒川区	80	農業関連事業 (農業機械の販売)	100	当社製品の販売 役員の兼任 4名
㈱井関物流	愛媛県松山市	20	農業関連事業 (その他)	100	当社グループの製品及び 部品の運送 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 5名
その他6社	—	—	—	—	—

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 特定子会社に該当します。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 ㈱キセキ北海道及び㈱キセキ東北については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱キセキ北海道	㈱キセキ東北
売上高	19,756百万円	16,003百万円
経常利益	710百万円	120百万円
当期純利益	408百万円	0百万円
純資産額	4,158百万円	798百万円
総資産額	11,580百万円	9,525百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
開発、製造部門	2,005 (490)
販売部門	3,972 (408)
その他部門	395 (57)
農業関連事業 計	6,372 (955)
その他事業	32 (2)
合計	6,404 (957)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
753	43.6	17.3	6,085,461

セグメントの名称	従業員数(名)
農業関連事業	753

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合があります。

また、当社の労働組合は、組合員数1,180名(出向者752名を含む)でJAMに加盟しております。

現在、当社及び一部の連結子会社において、労働組合に対する特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復調傾向にある海外経済や政府主導の各種経済政策の効果により緩やかに回復しつつあったものの、依然としてデフレの影響や雇用情勢の悪化といった下振れリスクを含んでおり、加えて東日本大震災が日本経済に与えた影響は甚大であり、当面先行き不透明な状態で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「夢ある農業応援団！ ISEKI」を統一スローガンに、多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

〔当期連結業績〕

当期の売上高は、前期比14億8千7百万円減少し1,478億2千6百万円(前期比1.0%減少)となりました。国内売上高は、前期比25億4千9百万円減少し1,287億3百万円(前期比1.9%減少)となりました。海外売上高は、前期比10億6千1百万円増加し191億2千3百万円(前期比5.9%増加)となりました。営業利益は、減収による粗利益の減少と為替の円高影響などにより、前期比17億1千2百万円減少し、28億3百万円(前期比37.9%減少)となりました。経常利益は、前期比16億5千1百万円減少し、20億6百万円(前期比45.2%減少)となりました。当期純利益は、投資有価証券の評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響、東日本大震災による損失を計上し、前期比32億6千5百万円減少し、9億1千8百万円の純損失となりました。

〔当期個別業績〕

当期の売上高は905億6千万円(前期比0.3%減少)、営業利益は1億6千1百万円(前期比86.6%減少)、経常利益は11億6千1百万円(前期比23.7%減少)となりました。当期純利益は、4億3千万円の純損失となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)の適用により「農業関連事業」、「その他事業」としております。

なお、前期比は前連結会計年度分を新区分に作成し増減比を記載しております。

1) 農業関連事業

国内においては、農業機械市場は昨秋以降、米価下落等の影響により低調に推移したこと、施設工事においては、前期に大型乾燥施設等の完工が集中した反動等から、売上が減少しています。海外においては、北米OEM先の在庫調整一巡から受注回復による増収と欧州で増収し、ウォン安による韓国向けの受注減と、田植機は好調であるがコンバインが減少したことによる中国の減収を上回り、海外全体としては売上が増加しました。

商品別売上の概況はつぎのとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクター、乗用管理機など)は、266億8千1百万円(前期比3.4%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、115億6千7百万円(前期比1.1%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、255億5百万円(前期比0.9%減少)となりました。作業機・補修用部品は309億9千3百万円(前期比1.8%増加)となりました。その他農業関連(施設工事など)は338億1千1百万円(前期比5.6%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクターなど)は、130億9千3百万円(前期比13.2%増加)、栽培用機械(田植機)は25億2千1百万円(前期比2.3%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、15億9千1百万円(前期比27.7%減少)となりました。作業機・補修用部品は10億9千6百万円(前期比3.5%増加)となりました。その他農業関連は8億1千9百万円(前年同期比6.7%増加)となりました。

この結果、セグメント売上高は1,476億8千2百万円(前期比1.0%減少)となりました。

2) その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は1億4千4百万円(前期比27.3%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ10億2千8百万円減少し55億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億2百万円、減価償却費56億6千6百万円などにより70億6千万円の収入(前期比2億6千5百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出53億6千4百万円などにより56億7千4百万円の支出(前期比13億5千4百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより25億1千5百万円の支出(前期比4億3千5百万円の支出増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しており、従来の事業の種類別及び製品別区分から変更しております。なお、前年同期比は前連結会計年度分を新区分に作成し増減比を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別及び製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
整地用機械	41,475	0.5
栽培用機械	14,535	△13.1
収穫調製用機械	29,033	4.0
作業機・補修用部品	2,329	3.6
その他農業関連	9,811	△20.3
農業関連事業 計	97,185	△3.3
その他事業	—	—
合計	97,185	△3.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別及び製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
整地用機械	39,775	1.5
栽培用機械	14,089	1.3
収穫調製用機械	27,097	△3.0
作業機・補修用部品	32,089	1.9
その他農業関連	34,631	△5.3
農業関連事業 計	147,682	△1.0
その他事業	144	△27.3
合計	147,826	△1.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	22,551	15.1	18,370	12.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1) グループ内部統制

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制基本方針を定め内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っております。また、社長を委員長とし全取締役と執行役員をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を平成19年に設置し、施策の審議と進捗状況をフォローおよびコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

また、ガバナンス強化の観点から、平成22年6月24日付で、過去も含め当社または当社の重要な取引先の業務執行者でない者を監査役に追加し、5名体制といたしました。

2) 重点課題

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った省エネ・低コスト農業を応援する高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、収益構造の改革、連結財務体質の強化を推進してまいります。

①国内販売の拡大と海外売上高の拡大

市場での競争が激化する中、「国内販売の拡大と海外売上高の拡大」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を商品競争力の強化に投入し、性能、品質、価格、サービスについて総合的に高めてまいります。商品品質の抜本的改善を行うとともに、市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い市場投入してまいります。国内市場においては、機動的な広域販社の強みを活かした効率的な販売促進策の推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上により、国内販売の拡大を図ってまいります。また、海外営業については、成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図ってまいります。円高基調で推移する北米ならびに欧州市場については、新商品投入により売上拡大に努めてまいります。

②品質の向上とコスト構造改革

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となって行い、品質の向上に結び付けてまいります。

コスト構造改革については、コスト低減委員会を開催し抜本的な収益改善に取り組んでおります。収益の源泉は、コスト構造改革にあり、各製造所を総括し、グループを通じた最適調達を行い、調達価格の引き下げに努めるとともに、商品開発においては、開発初期段階から、抜本的なコスト低減に取り組み、部品個数の削減、重量の低減、部品管理点数の削減に努めてまいります。生産構造については、リストラを含む構造改革によって、体質のスリム化を行ってまいりました。全社全部門で原価の低減、管理ロスの削減、経費の削減に努め、収益力の確保に努めてまいります。

③人材の育成・活性化による「風通しの良い企業風土」の構築

人材活性化委員会による、人材の育成・活性化の諸施策を検討し、適正なローテーションや組織間の人材交流、教育を実施し、コミュニケーションの向上を図り、風通しの良い企業風土づくりに取り組んでまいります。

なお、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等、環境問題への取り組みを強化してまいります。

④東日本大震災からの完全な復興へ向けて

東日本大震災の未曾有の被災から完全な復興に向けた取り組みは、当社ならびに当社グループにとって重要な経営課題です。当社は、被災直後から営業本部内に「東日本大震災対策室」を設置し、さまざまな方法で被災された方々への支援を進めてまいりましたが、今後も完全復興に向け、支援

してまいります。

被災地区のお客様ならびに当社の連結販売会社であります(株)キセキ東北に対し、確実に製品と部品を供給できる体制を整えてまいりますとともに、サプライチェーンの混乱により一部生産活動に制約を受けておりますが、本格的な生産への回復に向けて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

2) 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の上昇

借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

4) 株式市場の動向

当社は有価証券を保有しており、株価の下落により減損が発生する可能性があります。

5) 他社との競争

市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6) 国際的な事業活動に伴うリスク

各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。

7) 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

8) 製品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

9) 環境問題等の公的規制や問題の発生

製品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

10) 自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

また、東日本大震災による被害とその後の電力供給の制約やサプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11) 法令違反リスク

当社グループが取扱う商品・サービスの提供に当たっては、景品表示法やJ I S法等による法的な定めがあります。原材料の仕入に当たって、独占禁止法、下請法の規制により公正な取引が要請されています。また、環境関連法の適用を受けることなど、コンプライアンス経営が要請されており、内部統制の体制を整えて、全社一丸となって法令順守の徹底に努めてまいります。それにもかかわらず、なお当社の役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、コスト増あるいは収入減などが発生し、業績が悪化する可能性があります。

12) 借入金のリスク

当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があります、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成22年12月8日開催の取締役会において、東風実業有限公司、上海嘉華投資有限公司と中国に合弁会社設立することを決議し、平成22年12月16日に契約を締結いたしました。

(2) 合弁会社の概要

① 会社名	東風井関農業機械(湖北)有限公司 (英文名: Dongfeng Iseki Agricultural Machinery(Hubei) Co., Ltd.)	
② 本店所在地	中華人民共和国湖北省	
③ 主な事業の内容	農業機械の製造・販売・アフターサービス業務	
④ 資本金	4千万中国元	
株主及び所有割合	井関農機株式会社	50%
	東風実業有限公司	25%
	上海嘉華投資有限公司	25%

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来「お客様に喜ばれる製品」の提供を企業理念の一つに掲げ、お客様に満足して使っていただける、お求めやすい商品をタイムリーに提供することをモットーに研究開発活動を続けております。お客様のニーズに応えるため、徹底した調査に基づき開発初期段階からコストダウンを図るとともに、省エネ・低コスト農業、環境保全・農作業安全の配慮など積極的に取り組んでおります。

国内においては、主力である稲作機械のほか、省力化ニーズの高い畑作・野菜作分野への機械化に注力しております。また、海外においては北米・欧州向けガーデン市場への新商品投入、拡大が続く中国市場にはコンバインや田植機など、国内外を問わず新市場への商品開発にも積極的に取り組んでおります。また、大学や研究機関とも連携し、新技術、新分野テーマについて共同研究を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は38億8千3百万円であり、主たる研究成果は次のとおりであります。

農業関連事業

(トラクター)

- ・水田はもとより、畑作、酪農など幅広く日本農業に対応すべく、環境と燃費に配慮したコモンレールエンジンを搭載したT. J a p a n「T J Vシリーズ」を発売、高出力・低燃費・低騒音を実現しつつ排出ガスのクリーン化を可能にし、また作業状況により「標準モード(出力優先)」と「グリーンモード(燃費優先)」を使い分け、エネルギーの無駄を省き、燃費が良く環境にも優しい作業を可能にした商品を開発しました。
- ・新規就農者の増加や高齢化が進む市場向けに、安全・安心・快適機能を追加しつつ使いやすさを追求したTQシリーズを発売、夜間作業性・視認性を向上させ、より安全に作業できる装備を備え、取り回しが簡単なコンパクトボディと低振動による乗り心地の向上を実現し、より快適な作業を可能にした商品を開発しました。

(コンバイン)

- ・プロ農家の皆様にご愛用いただいております高能率多条刈コンバイン「ジャパン」H Jシリーズに、5条刈H J 5 1 2 0を追加しました。NO_x低減効果も高めた環境に優しい120馬力コモンレールエンジンを搭載し、過酷な条件下でも余裕の作業を行え、120馬力エンジンと高精度の脱穀作業を可能にした「ツインエイトスレッシャー」脱穀部により、5条刈業界最速※となる最高作業速度2.0m/sを実現しました。

※業界最速 平成22年12月現在（5条刈自脱型コンバイン）

- ・中規模農家向けのコンバインとして、「高能率・コンパクト」を基本コンセプトとした全面4条刈コンバイン「フロンティア」H F C 4 3 3を発売、コンパクトな車体に大排気量・高出力エンジンを搭載し、揺動棚上の処理物の量をセンサーで検出し選別風の風向きと風量を常に最適化して選別能力を大幅に向上させる業界初※の新選別制御「ツインフラップ」を装備し、作業速1.11m/s、作業能率16分/10a(理論値)を実現させた商品を開発しました。

※業界初 平成22年6月現在

- ・食料自給率向上に向けて作付面積が拡大される市場に対し、使いやすさを追及した「操作席レイアウト」と余裕の作業を実現する高出力の110馬力コモンレールエンジンを搭載した大型汎用コンバインH C 1 1 0 0(稲、麦、大豆、そば対応)を発売、吸気と排気でエンジン部の吸引面積を安定して確保する「吸排ツインファン」・高負荷時でもエンジン性能を安定させる「メンテナンスフリー プレクリーナ」の採用で連続作業を強力にサポートできる商品を開発しました。

(田植機)

- ・中国の大規模営農地区(東北農墾地区等)向けに8条植の乗用田植機を発売、使いやすく操作がスムーズな「H S Tレバー」、自動旋回でオペレーターの疲労を軽減する「Zターン」、凹凸の多い圃場で高精度に植付ける「植付部オートローリング機能」を装備し、更に中国市場で多く見られる「巻き苗」に対応するため、「回動苗枠」を装備、中国の大規模営農に対応したオリジナル装備を持ったP Z 8 0を開発いたしました。

(その他商品)

- ・近年、食の安全・安心に注目が集まるなか、生産者から直接玄米を購入し自分好みの白度に精米してつきたての美味しさを味わう消費者向けに、初心者でも簡単に扱え、誤操作やいたずらの防止機能を装備したコイン精米機CP410を開発いたしました。また、「食味志向」・「健康志向」の強い都市部の精米需要に応えるべく、「こだわり精米」機能を装備し、初めての人も安心して精米でき、設置スペースが従来のハウス型コイン精米機の約1/5と省スペースで置き場所を選ばないコンパクト型コイン精米機CPM3を開発いたしました。
- ・野菜作市場に向けては、じゃがいも栽培市場からの更なる「能率アップ」・「植付精度の向上」等の要望を取り入れ、低コスト農業を省力化で支援するPVH1じゃがいも仕様を発売、うねの高さ・圃場の傾斜に応じて自動的に油圧が作動する油圧式自動追従・調整機構等の安定した植付けを可能とする現行機の優れた機能を継承しつつ、苗供給部を間欠回転方式から連続回転方式にすることで種芋の供給がよりスムーズに行えるようになるなど、現行機種に比べ約20%植付能力を向上させる商品を開発いたしました。

当社は2004年度より「知的財産報告書」において当社グループの研究開発の考え方、活動、成果としての知的財産の活用等について情報開示を行なっております。また、2010年版「特許行政年次報告書」(特許庁編)によれば、当社は全産業を対象とした特許査定率で1位(6年連続)、特許公開件数でも「その他の特殊機械分野」で2007年および2008年と2年連続1位となっております。

なお、特許行政年次報告書は2009年版から分野編成が変更され「農水産分野」は「その他の特殊機械分野」に包含されました。当社は分野編成変更前の「農水産分野」で2000年から2006年において7年連続1位であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を継続して行っております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があり、特に貸倒引当金、退職給付引当金、法人税等は、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の見積りと判断に重要な影響を及ぼすものと認識しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1) 業績

売上高1,478億2千6百万円の国内・海外別の商品売上内訳は、業績等の概要に記載の通りです。営業利益17億1千2百万円減少の主な要因は次の通りです。

① 売上高の減少及び粗利益率の悪化等による粗利益の減少	△1,201百万円
② 販管費の増加	△510百万円

経常利益16億5千1百万円減少の主な要因は次の通りです。

① 営業利益の減少	△1,712百万円
② 金融収支の改善等	60百万円

当期純利益32億6千5百万円減少の主な要因は次の通りです。

① 経常利益の減少	△1,651百万円
② 投資有価証券評価損の増加	△583百万円
③ 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△218百万円
④ 東日本大震災による損失	△760百万円
⑤ 法人税等の増加	△717百万円
⑥ 減損損失、環境対策費、製品リコール対策費用の減少等	666百万円

2) 財政状態

当期末の総資産は前期比18億7千6百万円減少して1,691億6千8百万円となりました。資産の部では、流動資産が前期比20億9千5百万円減少しました。固定資産は前期比2億1千9百万円増加しました。負債合計は有利子負債の減少などにより、前期比8億8千8百万円減少しております。純資産は当期純損失等により前期比9億8千7百万円減少し、546億1千7百万円となりました。なお、自己資本比率は31.4%となっております。

3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として生産・開発力強化、品質向上のための生産設備、また営業サービス網の充実のための投資を行っており、当連結会計年度における投資総額は6,309百万円(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まない)であります。

投資のうち主なものは次のとおりであります。

農業関連事業

(農業機械の開発、製造部門)

新型製品の開発及び生産立上り設備、生産設備の更新、合理化・省力化及び省資源・省エネルギー化に対する設備など当社のほか連結子会社(株井関松山製造所、株井関熊本製造所他6社)実施分を含め2,565百万円の設備投資を行っております。

なお、経常的に発生する設備の更新及び旧型化した製品設備について92百万円の除売却損を計上しております。

(農業機械の販売部門)

販売店舗、サービス整備工場及び製品倉庫の新設、改修のほか、新製品の発表に伴う販売推進機械の取得など、主として販売会社(株井セキ北海道他12社)が行なうほか、当社実施分を含め総額3,439百万円の設備投資を行っております。

なお、経常的に発生する設備の更新のほか、販売店舗及びサービス整備工場の改修等に伴い80百万円の除売却損を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
本社事務所 (東京都荒川区)	農業関連事業 (販売業務 管理業務)	その他 一般設備	187	75	362 (2.1)	84	33	743	180
砥部事業所 (愛媛県伊予郡 砥部町)	農業関連事業 (農業機械 開発)	研究設備、 その他 一般設備	607	377	5,323 (101.0)	55	85	6,450	368
本社 (愛媛県松山市)	農業関連事業 (販売業務 管理業務 農業機械 開発)	研究設備、 その他 一般設備	1,155	109	3,108 (51.7) [3.0]	23	42	4,439	128
技術ソリューションセンター、 関西事業所 他5地区 (茨城県つくば みらい市他)	農業関連事業 (販売業務 管理業務)	その他 一般設備	455	248	3,860 (134.8) [12.1]	27	34	4,626	63

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース 資産	その他	合計	
㈱井関松山製造所 本社、工場 (愛媛県松山市)	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	農業機械 製造設備	897	2,904	6,381 (118.7) [10.4]	1,039	1,131	12,354	624
㈱井関熊本製造所 本社、工場 (熊本県上益城郡 益城町)	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	農業機械 製造設備	600	376	2,704 (116.9) [9.4]	666	383	4,731	291
㈱井関新潟製造所 本社、工場 (新潟県三条市)	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	農業機械 製造設備	561	393	313 (22.3) [5.8]	196	56	1,521	203
㈱井関邦栄製造所 本社、工場 (愛媛県松山市)	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	農業機械 製造設備	150	140	622 (13.2) [4.1]	91	52	1,058	180
㈱斗セキ北海道 本社、営業所 (北海道札幌市手 稲区他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	1,397	44	1,992 (201.5) [10.7]	33	85	3,553	411
㈱斗セキ東北 本社、営業所 (宮城県岩沼市他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	1,308	204	2,524 (103.8) [86.3]	942	24	5,004	601
㈱斗セキ関東 本社、営業所 (茨城県稲敷郡阿 見町他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	1,052	429	4,058 (130.5) [47.8]	94	17	5,651	427
㈱斗セキ信越 本社、営業所 (新潟県新潟市南 区他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	726	282	1,744 (93.9) [24.4]	75	8	2,837	267
㈱斗セキ北陸 本社、営業所 (石川県金沢市他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	567	97	2,400 (45.8) [19.5]	223	24	3,313	188
㈱斗セキ東海 本社、営業所 (愛知県安城市他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	995	15	1,800 (20.1) [26.6]	561	13	3,386	235
㈱斗セキ関西 本社、営業所 (大阪府堺市美原 区他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	754	106	2,355 (48.0) [26.5]	46	9	3,273	294
㈱斗セキ中国 本社、営業所 (広島県東広島市 他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	729	203	1,625 (65.3) [36.7]	563	12	3,134	418
㈱斗セキ四国 本社、営業所 (愛媛県伊予市他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	596	425	949 (39.1) [12.1]	60	7	2,039	265
㈱斗セキ九州 本社、営業所 (熊本県上益城郡 益城町他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	その他 一般設備	1,107	549	2,886 (91.4) [33.8]	32	13	4,588	486

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記()内数値は土地の面積であり、[]内数値は連結会社以外から賃借している土地の面積で外書きしております。

3 連結会社間における賃貸借設備は、借主側の設備として記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、リース並びにレンタル契約による主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 又は所在地	セグメント の名称	設備の名称	台数	年間リース料 又は レンタル料 (百万円)
提出会社	本社事務所 本社	農業関連事業 (管理業務)	電子計算機	2式	198
㈱井関松山 製造所	愛媛県松山市	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	マシニングセンター NC旋盤 溶接機(ロボット含む)	102台	43
			金型及び治具	—	88
㈱井関熊本 製造所	熊本県上益城郡 益城町	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	マシニングセンター NC旋盤 溶接機(ロボット含む)	36台	43
			金型及び治具	—	91
㈱井関新潟 製造所	新潟県三条市	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	金型及び治具	—	137

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社事務所 (東京都荒川区) 他全社一括	農業関連事業 (販売業務 管理業務)	その他一般設備	394	—	自己資金	平成 23年4月	平成 24年3月
	砥部事業所 (愛媛県伊予郡砥 部町) 他全社一括	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	研究開発設備	68	1	自己資金	平成 23年3月	平成 24年3月
			新型製品設備	1,136	13	自己資金	平成 22年4月	平成 24年3月
㈱井関松山製 造所	本社、工場 (愛媛県松山市)	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	新型製品設備 合理化・省力化設備	826	49	自己資金	平成 22年8月	平成 24年3月
㈱井関熊本製 造所	本社、工場 (熊本県上益城郡 益城町)	農業関連事業 (農業機械 開発、製造)	新型製品設備 合理化・省力化設備	259	4	自己資金	平成 22年10月	平成 24年3月
㈱井関セキ北 海道他販売会 社12社	本社、営業所 (北海道札幌市手 稲区他)	農業関連事業 (農業機械 販売)	販売店舗、整備工場 の新設、改修 販売推進機械 その他一般設備	3,101	95	自己資金	平成 22年12月	平成 24年3月

(注) 1 上記の設備計画は、生産能力及び販売能力に与える影響はほとんどありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画について、特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 (注)	3,313,607	229,849,936	559	23,344	559	11,554

(注) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	53	67	374	94	11	24,096	24,695	—
所有株式数(単元)	0	79,853	5,390	39,170	7,697	39	96,995	229,144	705,936
所有株式数の割合(%)	0.0	34.8	2.4	17.1	3.4	0.0	42.3	100.0	—

(注) 1 自己株式74,082株は「個人その他」に74単元及び「単元未満株式の状況」に82株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は73,082株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	10,708	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,600	4.61
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,687	3.77
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.52
キセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	5,744	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,737	2.49
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	5,431	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	4,858	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,179	1.81
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	3,527	1.53
計	—	65,272	28.39

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口) 10,600千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,179千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の所有株式10,600千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメント株式会社に留保されております。

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,708	4.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	379	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,532	1.12

- 4 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から平成21年7月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年7月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	3,797	1.68
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	315	0.14
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	10,600	4.68

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,071,000	229,071	同上
単元未満株式	普通株式 705,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	229,071	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	73,000	—	73,000	0.03
計	—	73,000	—	73,000	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28,859	6,479,486
当期間における取得自己株式	713	130,307

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	73,082	—	73,795	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当連結会計年度におきましては、東日本大震災の影響により当期純損失を計上したことから、期末配当を見送らせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	545	266	387	477	319
最低(円)	222	112	104	233	136

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	234	215	223	249	246	225
最低(円)	190	192	206	212	211	136

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼 社長執行 役員	—	蒲 生 誠一郎	昭和19年12月7日生	昭和43年4月 井関農機株式会社入社 平成11年7月 当社人事勤労部長 平成13年6月 当社取締役 当社人事勤労部担当 当社関連会社管理部担当 当社連結監理部担当 平成14年1月 当社総務部長 平成14年7月 当社総務部担当 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社松山総務部担当 平成19年6月 当社コンプライアンス担当 平成19年10月 当社取締役社長就任現在 平成21年4月 当社社長執行役員就任現在	(注) 3	78
代表取締役 副社長 兼 副社長 執行役員	社長補佐 監査室担当	南 健 治	昭和22年1月3日生	平成10年5月 株式会社第一勸業銀行常務取締役 平成12年6月 同行常務執行役員 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員 平成13年6月 井関農機株式会社顧問 当社専務取締役 当社社長補佐就任現在 平成15年4月 当社監査室担当就任現在 平成19年10月 当社取締役副社長就任現在 平成21年4月 当社副社長執行役員就任現在	(注) 3	130
代表取締役 専務取締役 兼 専務執行 役員	海外営業 本部長 海外営業 本部担当 中国(常州) 事業担当	竹 下 啓 一	昭和22年9月20日生	平成11年6月 農林中央金庫開発投資部長 平成13年6月 井関農機株式会社顧問 当社取締役 当社総務部担当 平成14年4月 当社総務部長 平成14年6月 当社海外事業部長 当社海外事業部担当 平成17年4月 当社常務取締役 平成19年4月 当社中国(常州)事業担当就任現在 平成20年1月 当社海外営業本部長就任現在 当社海外営業本部担当就任現在 平成20年12月 当社専務取締役就任現在 平成21年4月 当社専務執行役員就任現在	(注) 3	75
代表取締役 専務取締役 兼 専務執行 役員	総合企画部 管掌 財務部管掌 人事部管掌 事務企画部 担当 内部統制 監理室担当 IR・広報室 担当	多 田 進	昭和26年1月25日生	平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 金融法人第一部長 平成16年4月 井関農機株式会社顧問 平成16年6月 当社取締役 当社財務部担当 平成17年9月 当社連結監理部担当 平成18年4月 当社内部統制監理室担当就任現在 平成19年10月 当社常務取締役 当社総合企画部担当 平成20年12月 当社事務企画部担当就任現在 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年12月 当社総合企画部管掌就任現在 当社財務部管掌就任現在 当社人事部管掌就任現在 平成22年7月 当社IR・広報室担当就任現在 平成22年12月 当社専務取締役就任現在 当社専務執行役員就任現在	(注) 3	37
常務取締役 兼 常務執行 役員	開発製造 本部長 開発製造 本部担当 商品企画部 担当	木 下 榮 一 郎	昭和27年7月16日生	昭和52年4月 井関農機株式会社入社 平成16年6月 当社野菜移植技術部長 平成18年10月 当社開発推進部長 平成19年3月 株式会社井関熊本製造所取締役社長 平成20年10月 当社執行役員 平成21年12月 当社常務執行役員就任現在 当社開発製造本部長就任現在 平成22年6月 当社常務取締役就任現在 当社開発製造本部担当就任現在 平成23年4月 当社商品企画部担当就任現在	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務執行 役員	営業本部長	菊池 昭夫	昭和27年9月7日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成14年1月 平成16年8月 平成17年6月 平成19年12月 平成21年12月 平成23年1月 平成23年6月	井関農機株式会社入社 当社市場開発部長 当社販売促進部長 当社営業本部副本部長 当社取締役 当社執行役員 株式会社キセキ東北取締役社長 当社常務執行役員就任現在 当社営業本部長就任現在 当社常務取締役就任現在	(注) 3	63
取締役 兼 執行役員	財務部担当	真木 康則	昭和26年5月1日生	昭和49年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年12月	井関農機株式会社入社 当社財務部長 当社連結監理部長 当社執行役員 当社取締役就任現在 当社財務部担当就任現在 当社執行役員就任現在 当社財務部長	(注) 3	29
取締役 兼 執行役員	人事部担当 総務部担当 松山総務部 担当 熊本総務部 担当 新潟総務部 担当 コンプライ アンス担当	鎌田 寛	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 平成16年12月 平成20年12月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年4月	井関農機株式会社入社 当社人事勤労部長 当社執行役員就任現在 当社人事部担当就任現在 当社総務部担当就任現在 当社松山総務部担当就任現在 当社コンプライアンス担当就任現在 当社取締役就任現在 当社熊本総務部担当就任現在 当社新潟総務部担当就任現在 当社人事部長	(注) 3	39
常勤監査役	—	安永 紀雄	昭和24年2月19日生	平成15年7月 平成18年6月	株式会社伊予銀行資金証券部長 当社常勤監査役就任現在	(注) 4	34
常勤監査役	—	石田 勝久	昭和27年8月15日生	平成14年6月 平成17年11月 平成20年6月	三井アセット信託銀行株式会社 年金信託部長 中央三井ビジネス株式会社取締役 芝事業部長 当社常勤監査役就任現在	(注) 4	20
常勤監査役	—	槻谷 俊文	昭和29年3月16日生	平成16年7月 平成18年6月 平成20年6月	農林中央金庫ニューヨーク支店長 農中信託銀行株式会社常務取締役 当社常勤監査役就任現在	(注) 4	20
常勤監査役	—	亀川 正晴	昭和27年1月1日生	昭和45年4月 平成17年3月 平成18年4月 平成23年6月	井関農機株式会社入社 当社連結監理部長 当社内部統制監理室長 当社常勤監査役就任現在	(注) 4	3
監査役	—	田中 省二	昭和41年12月24日生	平成12年3月 平成12年4月 平成22年6月	最高裁判所司法研修所卒業 弁護士登録(東京弁護士会所属) 銀座通り法律事務所入所現在 当社監査役就任現在	(注) 4	—
計							553

- (注) 1 常勤監査役安永紀雄、常勤監査役石田勝久、常勤監査役槻谷俊文及び監査役田中省二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、個々の組織の業務執行について責任を負い、経営環境への迅速な対応と経営効率の向上を図るため、社長以下取締役を全員執行役員とした執行役員制度を導入しております。なお、提出日における執行役員の員数は全取締役を含む21名であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、石田勝久と槻谷俊文につきましては、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、田中省二につきましては、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、安永紀雄と亀川正晴につきましては、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は経営環境の変化に迅速かつ確に対応して、健全な経営を維持することを主たる目的として経営システムを運営しております。また、安定的な株主価値向上に努めることが経営の最重要課題と考え、株主やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を維持するために、透明性のある情報開示を積極的に実施することによって、コーポレート・ガバナンスの構築を図っております。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の基本事項について意思決定するとともに、迅速な意思決定のため月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。業務執行については、社長以下全取締役を執行役員とし、執行役員は取締役会で定めた担当業務の責任者として円滑に職責を果たすとともに、全取締役執行役員と社長が指名する執行役員並びに各本部の副本部長等で構成する経営会議を原則として月2回開催し、最新情報を共有しつつ事業展開のあり方およびリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告することによって、健全な経営を行なうべく努めております。

また、透明性のある情報開示には、ステークホルダーに対し重要な情報を適時開示するための体制を整備するとともに、グループ全体の管理規程、報告体制等を整備し、業務の適正性の確保と情報の共有を図っております。

監査役会は、監査役5名で構成され、内4名が社外監査役（内1名は弁護士）であります。監査役は取締役会および経営監視委員会に常時出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して当社および子会社の業務や財産の監査を行うとともに、経営会議等の重要な議案や取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

以上より、現時点では、経営の監視やコーポレート・ガバナンスの実効性確保に関して十分に機能する当体制が、最も合理的であると判断しております。

なお、会社法および会社法施行規則に基づき、「内部統制基本方針」を策定し、基本方針において、当社グループでの適正な業務遂行を監督する体制の基本的なあり方を定めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①コンプライアンス重視の経営

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制基本方針を定め内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームが中心になってコンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めております。

内部統制にかかわる組織として、製造子会社に対しては、経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を、平成19年に開発製造本部長の直轄として設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図っております。販売会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、「営業業務監理室」を平成19年に営業本部長の直轄として設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行っております。また、社長を委員長とし全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監視委員会」を平成19年に設置し、施策の審議と進捗状況のフォローおよびコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

②反社会的勢力排除について

当社は、「井関グループ倫理行動規範」を定め、反社会的勢力や団体との絶縁を掲げ、関係遮断に取り組んでおります。また、当社およびグループ会社の企業倫理確立のため、「井関グループ倫理行動規範」に反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力排除に向け体制の整備と活動を行っております。総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議して対応しております。平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。また、当社は公益社団法人 警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、定期的に指導を受けるとともに、情報の共有化を図っております。

(3) 会社と社外監査役との関係

当社は、社外監査役4名(内1名は弁護士)を含む5名の監査役により監査役会を構成しており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しております。

なお、社外監査役と当社には人的関係、資本的関係または取引先関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役の安永紀雄と田中省二は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

(4) 役員報酬の内容

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	退職慰労金	
取締役	231	231	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	—	1
社外役員	59	59	—	4

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

④役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成3年2月27日開催の第66期定時株主総会において、月額25百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第85期定時株主総会において、月額8百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定められております。

(5) 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
47銘柄	4,871

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,780,000	1,582	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)広島銀行	1,438,000	568	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,957,000	362	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本梱包運輸倉庫(株)	307,000	324	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
川崎重工業(株)	1,190,000	307	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
東京センチュリーリース(株)	233,155	301	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ブリヂストン	110,000	175	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)タカキタ	300,000	75	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	204,600	71	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ジェイテクト	63,000	69	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものもありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,780,000	1,233	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)広島銀行	1,438,000	519	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
川崎重工業(株)	1,190,000	435	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
東京センチュリーリース(株)	233,155	318	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本梱包運輸倉庫(株)	307,000	285	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,957,000	270	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ユーシン	351,000	226	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
NOK(株)	143,400	211	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ブリヂストン	110,000	191	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ジェイテクト	63,000	68	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)タカキタ	300,000	61	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	204,600	60	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
国産電機(株)	250,000	54	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本精工(株)	60,000	43	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
マルカキカイ(株)	57,600	38	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カヤバ工業(株)	57,000	38	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
クリヤマ(株)	59,700	29	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友ゴム工業(株)	18,800	15	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日鍛バルブ(株)	50,000	15	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	7,848	14	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
バンドー化学(株)	27,000	10	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本通運(株)	30,000	9	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ティラド	15,000	5	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命保険(株)	22	2	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アーレスティ	1,000	0	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものもありますが、30銘柄に満たないため、すべての銘柄について記載しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、当社と同監査法人の間には、特別の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。監査役と会計監査人は定例の連絡会を開催し、監査計画・監査内容等の情報交換を行っております。また、定例の連絡会以外に必要に応じて会合を開催し、監査上の検出事項等の情報共有を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

西原 健二 (新日本有限責任監査法人)

伊藤 嘉章 (新日本有限責任監査法人)

大谷 智英 (新日本有限責任監査法人)

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 11名

(7) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社グループを取り巻くリスクに対し、管理基準・規程や監視・対処体制を整備し、リスクの発生防止、損失の最小化に努めております。

(8) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は社外監査役4名を含む5名より構成され、監査役は関係会社、各事業・各業務部門への監査を実施し、諸法令、諸規程、諸規則に基づき、業務が正常に遂行されているかの確認、指導を行っております。また、内部監査部門として8名で構成する監査室を設置し、内部監査規程に基づき関係会社及び社内各部門を対象に会計監査・業務監査・コンプライアンス監査を実施しております。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社はステークホルダーの皆様との良好な関係を築くためには、情報の適時適切な開示が不可欠であると考えております。このため、四半期業績説明会等を積極的に取組んでおります。

環境問題への対応につきましては、「環境委員会」を設置し、「環境報告書」を定期的に発行(平成22年8月発行)する等、グループ全体で積極的に取組んでおり、第三者機関から「環境への取組みが特に先進的と認められる企業」の評価を受けております。さらに、「知的財産報告書」を発行(平成22年8月発行)し、研究開発活動及び知的財産強化の取組みを開示する等、積極的な情報開示に努めております。

③監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

④社外監査役の責任免除

会社法第427条第1項の規定により、社外監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外監査役として将来に亘り適切な人材を迎えることができるようにすることおよび社外監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑤会計監査人の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	1	75	—
連結子会社	8	—	7	—
計	92	1	82	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度につきましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるIT全般統制評価の助言であります。当連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,705	5,696
受取手形及び売掛金	29,320	28,688
有価証券	19	19
商品及び製品	37,136	37,216
仕掛品	3,219	2,569
原材料及び貯蔵品	1,114	1,180
繰延税金資産	963	632
その他	2,356	2,720
貸倒引当金	△74	△60
流動資産合計	80,761	78,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,835	14,909
機械装置及び運搬具（純額）	7,832	7,291
工具、器具及び備品（純額）	2,486	2,113
土地	※7 50,190	※7 50,173
リース資産（純額）	3,692	4,863
建設仮勘定	643	521
その他（純額）	17	18
有形固定資産合計	※1, ※2 79,697	※1, ※2 79,890
無形固定資産	883	948
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,272	※3 5,186
長期貸付金	175	180
繰延税金資産	724	781
その他	※3 3,985	※3 3,951
貸倒引当金	△455	△436
投資その他の資産合計	9,702	9,663
固定資産合計	90,283	90,503
資産合計	171,044	169,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,773	41,950
短期借入金	※1 15,846	※1 17,883
1年内償還予定の社債	1,060	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 13,376	※1 11,220
リース債務	1,107	1,603
未払消費税等	449	516
未払法人税等	753	463
繰延税金負債	25	4
未払費用	4,237	3,332
賞与引当金	416	821
災害損失引当金	—	174
その他	※1 2,724	※1 3,319
流動負債合計	81,770	81,290
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	※1 15,958	※1 14,277
リース債務	2,937	3,771
繰延税金負債	417	397
再評価に係る繰延税金負債	※7 7,595	※7 7,593
退職給付引当金	5,084	5,225
役員退職慰労引当金	155	134
資産除去債務	—	294
負ののれん	11	2
その他	※1 1,509	※1 1,465
固定負債合計	33,669	33,261
負債合計	115,439	114,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	6,076	5,160
自己株式	△13	△19
株主資本合計	42,862	41,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	366
土地再評価差額金	※7 10,869	※7 10,867
為替換算調整勘定	△7	△65
その他の包括利益累計額合計	11,247	11,169
少数株主持分	1,494	1,508
純資産合計	55,604	54,617
負債純資産合計	171,044	169,168

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	149,314	147,826
売上原価	※1, ※2 101,925	※1, ※2 101,639
売上総利益	47,389	46,187
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,211	1,208
荷造運搬費	3,182	3,422
役員報酬及び給料手当	18,100	18,404
賞与	2,530	2,483
退職給付費用	1,937	1,830
役員退職慰労引当金繰入額	42	23
減価償却費	1,281	1,340
その他	14,587	14,671
販売費及び一般管理費合計	※2 42,873	※2 43,383
営業利益	4,515	2,803
営業外収益		
受取利息	224	206
受取配当金	102	102
負ののれん償却額	0	9
受取奨励金	114	107
受取賃貸料	150	147
スクラップ売却益	74	145
その他	376	413
営業外収益合計	1,044	1,133
営業外費用		
支払利息	1,035	891
売上割引	111	115
為替差損	82	329
たな卸資産廃棄損	385	296
その他	286	296
営業外費用合計	1,902	1,930
経常利益	3,657	2,006
特別利益		
固定資産売却益	※3 87	※3 67
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	89	68

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 185	※4 201
減損損失	※5 424	※5 62
投資有価証券評価損	18	602
ゴルフ会員権評価損	1	3
役員退職慰労金	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218
災害による損失	—	※6 760
環境対策費	119	—
製品リコール対策費用	240	23
その他	6	0
特別損失合計	1,000	1,872
税金等調整前当期純利益	2,747	202
法人税、住民税及び事業税	1,002	881
法人税等調整額	△604	233
法人税等合計	397	1,115
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△912
少数株主利益	2	6
当期純利益又は当期純損失(△)	2,347	△918

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9
為替換算調整勘定	—	△57
その他の包括利益合計	—	※2 △66
包括利益	—	※1 △979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△994
少数株主に係る包括利益	—	15

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,784	23,344
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	559	—
当期変動額合計	559	—
当期末残高	23,344	23,344
資本剰余金		
前期末残高	12,815	13,454
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	559	—
自己株式の処分	78	—
当期変動額合計	638	—
当期末残高	13,454	13,454
利益剰余金		
前期末残高	4,072	6,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	2,347	△918
土地再評価差額金の取崩	△342	2
当期変動額合計	2,004	△916
当期末残高	6,076	5,160
自己株式		
前期末残高	△185	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△6
自己株式の処分	196	—
当期変動額合計	172	△6
当期末残高	△13	△19
株主資本合計		
前期末残高	39,486	42,862
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,119	—
当期純利益又は当期純損失（△）	2,347	△918
自己株式の取得	△23	△6
自己株式の処分	275	—
土地再評価差額金の取崩	△342	2
当期変動額合計	3,375	△922
当期末残高	42,862	41,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	△18
当期変動額合計	172	△18
当期末残高	385	366
土地再評価差額金		
前期末残高	10,527	10,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	△2
当期変動額合計	342	△2
当期末残高	10,869	10,867
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△57
当期変動額合計	3	△57
当期末残高	△7	△65
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,728	11,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	△78
当期変動額合計	519	△78
当期末残高	11,247	11,169
少数株主持分		
前期末残高	1,479	1,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	13
当期変動額合計	15	13
当期末残高	1,494	1,508
純資産合計		
前期末残高	51,694	55,604
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,119	—
当期純利益又は当期純損失（△）	2,347	△918
自己株式の取得	△23	△6
自己株式の処分	275	—
土地再評価差額金の取崩	△342	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	△64
当期変動額合計	3,910	△987
当期末残高	55,604	54,617

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,747	202
減価償却費	5,140	5,666
減損損失	424	62
負ののれん償却額	△0	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	255	140
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	174
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△0
ゴルフ会員権評価損	1	3
受取利息及び受取配当金	△327	△309
支払利息	1,035	891
為替差損益 (△は益)	△72	△169
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	98	133
売上債権の増減額 (△は増加)	△586	631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	506	503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,028	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218
その他	1,517	611
小計	8,713	8,928
利息及び配当金の受取額	331	309
利息の支払額	△1,031	△891
法人税等の支払額	△1,111	△1,404
法人税等の還付額	424	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,326	7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却による収入	240	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,691	△5,364
有形及び無形固定資産の売却による収入	298	279
投資有価証券の取得による支出	△315	△529
投資有価証券の売却による収入	30	11
貸付金の増減額 (△は増加)	3	2
定期預金の増減額 (△は増加)	7	△20
その他	124	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,320	△5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,137	2,063
長期借入れによる収入	14,610	10,135
長期借入金の返済による支出	△12,418	△13,972
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△90	△1,060
セール・アンド・リースバックによる収入	1,598	1,491
リース債務の返済による支出	△606	△1,255
自己株式の取得による支出	△23	△6
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,080	△2,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,004	△1,028
現金及び現金同等物の期首残高	5,609	6,614
現金及び現金同等物の期末残高	6,614	5,585

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、子会社の統合により2社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 N. V. ISEKI EUROPE S. A. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 N. V. ISEKI EUROPE S. A. 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称 N. V. ISEKI EUROPE S. A. 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称 N. V. ISEKI EUROPE S. A. 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか13社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか9社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか13社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか9社の決算日は3月31日であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産</p> <p>② 有価証券</p> <p>③ デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く)</p>	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法時価法 <p>有形固定資産の減価償却の方法は、主として工具及び平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については主として3年間で均等償却をしております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却をしております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>同左</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3年～50年							
機械装置及び運搬具	2年～17年							
工具、器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
③ 災害損失引当金		東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成21年6月26日開催の第85期定時株主総会において、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>このため、役員退職慰労引当金を取崩し、支給時まで固定負債「その他」(長期未払金)として計上しております。</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金 <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ることに、又、借入金の金利変動リスクに関しては主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引については取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しており、また、リスクヘッジの有効性の評価等については、定期的に財務部門が検証することとしております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	_____	発生年度以降20年以内で均等償却をしております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生年度以降20年以内で均等償却をしております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資からなっ ております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会 計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利 益は9百万円、税金等調整前当期純利益は228百万円 減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会 計基準第22号)に基づき、財務諸表等規則等の一部を 改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の 科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業 会計基準第25号)を適用しております。ただし「その 他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額 合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額 等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載して おります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	金額(百万円)			金額(百万円)	
※1 このうち担保に供しているもの			※1 このうち担保に供しているもの		
I 有形固定資産			I 有形固定資産		
建物及び構築物	2,308		建物及び構築物	2,213	
土地	7,668	9,977	土地	6,973	9,187
II 上記に対する債務			II 上記に対する債務		
短期借入金	5,420		短期借入金	4,585	
1年内返済予定の長期借入金	1,456		1年内返済予定の長期借入金	1,161	
その他(未払金)	9		その他(未払金)	9	
長期借入金	1,970		長期借入金	1,865	
その他(長期未払金)	59	8,915	その他(長期未払金)	49	7,671
※2 有形固定資産減価償却累計額	91,216	百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額	94,005	百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの			※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	75	百万円	投資有価証券(株式)	75	百万円
その他(出資金)	13	百万円	その他(出資金)	13	百万円
4 保証債務			4 保証債務		
東日本農機具協同組合	3,725	百万円	東日本農機具協同組合	3,725	百万円
西日本農機具協同組合	2,187	百万円	西日本農機具協同組合	2,187	百万円
近畿農機具商業協同組合	1,361	百万円	近畿農機具商業協同組合	1,361	百万円
東海農機具商業協同組合	927	百万円	東海農機具商業協同組合	927	百万円
その他	326	百万円	その他	286	百万円
計	8,526	百万円	計	8,486	百万円
5 受取手形割引高	46	百万円	5 受取手形割引高	12	百万円
6 受取手形裏書譲渡高	386	百万円	6 受取手形裏書譲渡高	371	百万円
※7 事業用土地の再評価 連結財務諸表提出会社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △10,256百万円			※7 事業用土地の再評価 連結財務諸表提出会社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △10,632百万円		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,030百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,530百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,030百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	19,530百万円	<p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,030百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,530百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,030百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	19,530百万円
貸出コミットメントの総額	20,030百万円												
借入実行残高	500百万円												
差引額	19,530百万円												
貸出コミットメントの総額	20,030百万円												
借入実行残高	500百万円												
差引額	19,530百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額となっており、売上原価に含まれているたな卸資産評価損額は13百万円であります。</p>	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額となっており、売上原価に含まれているたな卸資産評価損額は△13百万円であります。</p>																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>4,025百万円</td> </tr> </table>		4,025百万円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>3,883百万円</td> </tr> </table>		3,883百万円																				
	4,025百万円																								
	3,883百万円																								
<p>※3 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	45百万円	土地	4百万円	無形固定資産	36百万円	計	87百万円	<p>※3 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	10百万円	その他	0百万円	計	67百万円		
建物及び構築物	1百万円																								
機械装置及び運搬具	45百万円																								
土地	4百万円																								
無形固定資産	36百万円																								
計	87百万円																								
建物及び構築物	28百万円																								
機械装置及び運搬具	26百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
土地	10百万円																								
その他	0百万円																								
計	67百万円																								
<p>※4 固定資産除売却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	92百万円	工具、器具及び備品	39百万円	土地	4百万円	その他	1百万円	計	185百万円	<p>※4 固定資産除売却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	74百万円	機械装置及び運搬具	82百万円	工具、器具及び備品	32百万円	土地	11百万円	その他	0百万円	計	201百万円
建物及び構築物	47百万円																								
機械装置及び運搬具	92百万円																								
工具、器具及び備品	39百万円																								
土地	4百万円																								
その他	1百万円																								
計	185百万円																								
建物及び構築物	74百万円																								
機械装置及び運搬具	82百万円																								
工具、器具及び備品	32百万円																								
土地	11百万円																								
その他	0百万円																								
計	201百万円																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失424百万円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">土地</td> <td>三重県四日市市</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>鳥取県米子市</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>香川県三豊市</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>熊本県球磨郡</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>宮崎県北諸県郡</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県霧島市</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸 資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td>大分県国東市</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産については今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、賃貸資産については土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地	三重県四日市市	15	鳥取県米子市	1	香川県三豊市	16	熊本県球磨郡	11	宮崎県北諸県郡	1	鹿児島県霧島市	2	賃貸 資産	土地	大分県国東市	12	熊本県熊本市	361	計			424	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失62百万円(建物1百万円、土地60百万円)を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建物、 土地</td> <td>鳥取県西伯郡</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td>青森県五所川原市</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産については今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、賃貸資産については土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	建物、 土地	鳥取県西伯郡	4	賃貸 資産	土地	青森県五所川原市	57	計			62
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
遊休 資産	土地	三重県四日市市	15																																										
		鳥取県米子市	1																																										
		香川県三豊市	16																																										
		熊本県球磨郡	11																																										
		宮崎県北諸県郡	1																																										
		鹿児島県霧島市	2																																										
賃貸 資産	土地	大分県国東市	12																																										
		熊本県熊本市	361																																										
計			424																																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
遊休 資産	建物、 土地	鳥取県西伯郡	4																																										
賃貸 資産	土地	青森県五所川原市	57																																										
計			62																																										
<p>6</p>	<p>※6 災害による損失 当社および一部の連結子会社において、東日本大震災による損失を760百万円計上しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	災害損失引当金繰入額	174百万円	たな卸資産評価損	418百万円	固定資産除却損	104百万円	貸倒引当金繰入額	58百万円	その他	3百万円																																		
災害損失引当金繰入額	174百万円																																												
たな卸資産評価損	418百万円																																												
固定資産除却損	104百万円																																												
貸倒引当金繰入額	58百万円																																												
その他	3百万円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,523百万円
少数株主に係る包括利益	18百万円
計	2,541百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	188百万円
為替換算調整勘定	3百万円
計	192百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	226,536,329	3,313,607	—	229,849,936
合計	226,536,329	3,313,607	—	229,849,936

(注) 普通株式の増加3,313,607株は、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	790,839	66,993	813,609	44,223
合計	790,839	66,993	813,609	44,223

(注) 普通株式の増加66,993株は、単元未満株式の買取りによるものであり、また、普通株式の減少813,609株は、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	229,849,936	—	—	229,849,936
合計	229,849,936	—	—	229,849,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,223	28,859	—	73,082
合計	44,223	28,859	—	73,082

(注) 普通株式の増加28,859株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 6,705百万円	現金及び預金勘定 5,696百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 90百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 110百万円
現金及び現金同等物 <u>6,614百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,585百万円</u>
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
(1) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約 権の権利行使	(1) 重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による 資本金増加額 559百万円	当連結会計年度に新たに計上したファイナ ンス・リース取引に係る資産及び負債
新株予約権の行使による 資本準備金増加額 559百万円	2,585百万円
新株予約権の行使による 自己株式処分差益 78百万円	
新株予約権の行使による 自己株式の減少額 196百万円	
<u>新株予約権の行使による 社債の減少額 1,395百万円</u>	
(2) 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナ ンス・リース取引に係る資産及び負債	
2,601百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として機械装置及び車両(機械装置及び運搬具)並びに工具及びパソコン等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,536</td> <td style="text-align: center;">1,978</td> <td style="text-align: center;">1,557</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,110</td> <td style="text-align: center;">1,596</td> <td style="text-align: center;">513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,656</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,584</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	10	9	0	機械装置及び運搬具	3,536	1,978	1,557	工具、器具及び備品	2,110	1,596	513	合計	5,656	3,584	2,072	1年以内	924百万円	1年超	1,241百万円	合計	2,166百万円	支払リース料	1,503百万円	減価償却費相当額	1,389百万円	支払利息相当額	88百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,138</td> <td style="text-align: center;">2,106</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">684</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,824</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,660</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	1	1	0	機械装置及び運搬具	3,138	2,106	1,032	工具、器具及び備品	684	553	130	合計	3,824	2,660	1,163	1年以内	542百万円	1年超	698百万円	合計	1,241百万円	支払リース料	968百万円	減価償却費相当額	889百万円	支払利息相当額	46百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	10	9	0																																																														
機械装置及び運搬具	3,536	1,978	1,557																																																														
工具、器具及び備品	2,110	1,596	513																																																														
合計	5,656	3,584	2,072																																																														
1年以内	924百万円																																																																
1年超	1,241百万円																																																																
合計	2,166百万円																																																																
支払リース料	1,503百万円																																																																
減価償却費相当額	1,389百万円																																																																
支払利息相当額	88百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	1	1	0																																																														
機械装置及び運搬具	3,138	2,106	1,032																																																														
工具、器具及び備品	684	553	130																																																														
合計	3,824	2,660	1,163																																																														
1年以内	542百万円																																																																
1年超	698百万円																																																																
合計	1,241百万円																																																																
支払リース料	968百万円																																																																
減価償却費相当額	889百万円																																																																
支払利息相当額	46百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666百万円</td> </tr> </table>	1年以内	167百万円	1年超	499百万円	合計	666百万円	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495百万円</td> </tr> </table>	1年以内	165百万円	1年超	330百万円	合計	495百万円
1年以内	167百万円												
1年超	499百万円												
合計	666百万円												
1年以内	165百万円												
1年超	330百万円												
合計	495百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債発行にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの規程に従って管理しております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、確実に発生すると見込まれる範囲内において、先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に固定資産の保有に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関との取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,705	6,705	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,320	29,320	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	19	19	0
②その他有価証券	4,187	4,187	—
(4) 支払手形及び買掛金	41,773	41,773	—
(5) 短期借入金	15,846	15,846	—
(6) 社債	1,060	1,060	—
(7) 長期借入金	29,335	29,448	112
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるもの又は金利スワップの特例処理によるものは、それぞれヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金又は長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金又は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,085百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,639	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,251	65	3	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (割引金融債)	19	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	32	83	37	33
合計	35,943	148	41	33

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,060	—	—	—	—	—
長期借入金	13,376	10,343	4,647	638	319	10
リース債務	1,107	1,012	753	460	333	376
その他の 有利子負債	9	9	9	9	9	19
合計	15,553	11,366	5,411	1,108	662	406

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債発行にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの規程に従って管理しております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、確実に発生すると見込まれる範囲内において、先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に固定資産の保有に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関との取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,696	5,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,688	28,688	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	19	19	0
②その他有価証券	4,359	4,359	—
(4) 支払手形及び買掛金	41,950	41,950	—
(5) 短期借入金	17,883	17,883	—
(6) 社債	100	99	△0
(7) 長期借入金	25,497	25,535	37
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるもの又は金利スワップの特例処理によるものは、それぞれヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金又は長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金又は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額827百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,696	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,647	38	2	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (割引金融債)	19	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	24	81	30	47
合計	34,388	120	33	47

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	100	—	—	—
長期借入金	11,220	5,600	1,252	713	6,675	35
リース債務	1,603	1,340	891	612	482	443
その他の 有利子負債	9	9	9	9	9	9
合計	12,833	6,950	2,253	1,336	7,167	489

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	19	19	0
合計	19	19	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,086	2,149	936
	債券			
	その他	57	50	7
小計	3,144	2,200	944	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	1,025	1,294	△269
	債券			
	その他	18	20	△2
小計	1,043	1,314	△271	
合計	4,187	3,515	672	

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
債券			
その他	30	2	5

5 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券の株式について、18百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	19	19	0
合計	19	19	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,891	920	971
	債券 その他	41	34	7
	小計	1,933	955	978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,390	2,701	△310
	債券 その他	35	37	△2
	小計	2,425	2,739	△313
合計	4,359	3,694	665	

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券 その他	11	1	0

5 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券の株式について、602百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	受取手形	185	—	(注)
	米ドル				
	ユーロ				
合計			372	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている受取手形と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,311	752	(注)

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	受取手形	694	—	(注)
	米ドル				
	ユーロ				
合計			1,596	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている受取手形と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	872	299	(注)

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,453百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,112百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,340百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,284百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△455百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△4,359百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△5,084百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△156百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△134百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,278百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「過去勤務債務の費用処理額」は、「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 「その他の退職給付費用」は、確定拠出年金制度への掛金拠出額及び従業員の退職時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	△24,453百万円	年金資産	11,112百万円	未積立退職給付債務	△13,340百万円	会計基準変更時差異の未処理額	7,284百万円	未認識数理計算上の差異	2,151百万円	未認識過去勤務債務	△455百万円	連結貸借対照表計上額純額	△4,359百万円	前払年金費用	725百万円	退職給付引当金	△5,084百万円	勤務費用	1,193百万円	利息費用	399百万円	期待運用収益	△156百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,456百万円	数理計算上の差異の費用処理額	469百万円	過去勤務債務の費用処理額	△134百万円	その他の退職給付費用	49百万円	退職給付費用	3,278百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,473百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,370百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,103百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,827百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△342百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△4,524百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△5,225百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△178百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,165百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「過去勤務債務の費用処理額」は、「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 「その他の退職給付費用」は、確定拠出年金制度への掛金拠出額及び従業員の退職時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	△23,473百万円	年金資産	11,370百万円	未積立退職給付債務	△12,103百万円	会計基準変更時差異の未処理額	5,827百万円	未認識数理計算上の差異	2,093百万円	未認識過去勤務債務	△342百万円	連結貸借対照表計上額純額	△4,524百万円	前払年金費用	700百万円	退職給付引当金	△5,225百万円	勤務費用	1,187百万円	利息費用	384百万円	期待運用収益	△178百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,456百万円	数理計算上の差異の費用処理額	384百万円	過去勤務債務の費用処理額	△112百万円	その他の退職給付費用	42百万円	退職給付費用	3,165百万円
退職給付債務	△24,453百万円																																																																				
年金資産	11,112百万円																																																																				
未積立退職給付債務	△13,340百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	7,284百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,151百万円																																																																				
未認識過去勤務債務	△455百万円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	△4,359百万円																																																																				
前払年金費用	725百万円																																																																				
退職給付引当金	△5,084百万円																																																																				
勤務費用	1,193百万円																																																																				
利息費用	399百万円																																																																				
期待運用収益	△156百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,456百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	469百万円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△134百万円																																																																				
その他の退職給付費用	49百万円																																																																				
退職給付費用	3,278百万円																																																																				
退職給付債務	△23,473百万円																																																																				
年金資産	11,370百万円																																																																				
未積立退職給付債務	△12,103百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	5,827百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,093百万円																																																																				
未認識過去勤務債務	△342百万円																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	△4,524百万円																																																																				
前払年金費用	700百万円																																																																				
退職給付引当金	△5,225百万円																																																																				
勤務費用	1,187百万円																																																																				
利息費用	384百万円																																																																				
期待運用収益	△178百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,456百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	384百万円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△112百万円																																																																				
その他の退職給付費用	42百万円																																																																				
退職給付費用	3,165百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
② 割引率 2.0%	② 割引率 2.0%
③ 期待運用収益率 2.0%	③ 期待運用収益率 2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年～13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による 定額法により費用処理しております。	④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年～13年 同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 8年～14年 発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による 定額法により、翌連結会計年度から費用処理して おります。	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 8年～14年 同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 15年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 844百万円	退職給付引当金 940百万円
賞与引当金 294百万円	賞与引当金 208百万円
未実現利益 5百万円	未実現利益 17百万円
繰越欠損金 323百万円	繰越欠損金 26百万円
その他 614百万円	その他 652百万円
繰延税金負債と相殺 $\Delta 394$ 百万円	繰延税金負債と相殺 $\Delta 431$ 百万円
繰延税金資産計 1,687百万円	繰延税金資産計 1,414百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 78百万円	圧縮記帳積立金 114百万円
前払年金費用 110百万円	前払年金費用 103百万円
その他有価証券評価差額 377百万円	その他有価証券評価差額 389百万円
その他 270百万円	その他 227百万円
繰延税金資産と相殺 $\Delta 394$ 百万円	繰延税金資産と相殺 $\Delta 431$ 百万円
繰延税金負債計 442百万円	繰延税金負債計 402百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整項目)	(調整項目)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 43.6%
住民税均等割等 5.2%	住民税均等割等 70.4%
回収懸念額 $\Delta 29.1$ %	回収懸念額 397.9%
その他 $\Delta 4.5$ %	その他 $\Delta 1.7$ %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 550.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴うアスベストの除去費用、定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～50年と見積り、割引率は0.2%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	297百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	14百万円
期末残高	294百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、愛媛県、熊本県その他の地域において、賃貸用の事務所や土地等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用又は営業外費用に計上)、固定資産売却益は4百万円、減損損失は424百万円であります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
2,880	△361	2,519	2,404

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(99百万円)であり、主な減少額は減損損失(424百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、愛媛県、熊本県その他の地域において、賃貸用の事務所や土地等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は77百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用又は営業外費用に計上)、固定資産売却損は1百万円、減損損失は62百万円であります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
2,519	5	2,524	2,388

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(69百万円)であり、主な減少額は減損損失(62百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,201	7,294	6,566	18,061
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	149,314
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	4.9	4.4	12.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の製品・サービス別の事業としては、農業関連を事業の軸としていることから「農業関連事業」、それ以外の事業については「その他事業」とした2つを報告セグメントとしております。

「農業関連事業」は農業機械の生産から販売並びに、農業関連施設の建設・販売及び精米機利用収入等を含めた農業・農産物に関わる事業をしており、「その他事業」はコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなう情報処理サービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	農業関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	149,116	198	149,314	—	149,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	124	124	△124	—
計	149,116	322	149,439	△124	149,314
セグメント利益	2,342	5	2,347	—	2,347
セグメント資産	170,947	191	171,138	△93	171,044
セグメント負債	46,242	—	46,242	—	46,242
その他の項目					
減価償却費	5,140	0	5,140	—	5,140
負ののれん償却額	2	△1	0	—	0
受取利息	224	0	225	△0	224
支払利息	1,036	—	1,036	△0	1,035
特別利益	89	—	89	—	89
特別損失	1,000	—	1,000	—	1,000
(減損損失)	(424)	—	(424)	—	(424)
税金費用	392	4	397	—	397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,359	—	7,359	—	7,359

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整をおこなっております。

3 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

4 セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)、社債(1年内含む)について記載をしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	農業関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	147,682	144	147,826	—	147,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	135	135	△135	—
計	147,682	279	147,962	△135	147,826
セグメント利益又は損失(△)	△919	1	△918	—	△918
セグメント資産	169,078	202	169,281	△112	169,168
セグメント負債	43,480	—	43,480	—	43,480
その他の項目					
減価償却費	5,665	0	5,666	—	5,666
負ののれん償却額	10	△1	9	—	9
受取利息	206	0	206	△0	206
支払利息	891	—	891	△0	891
特別利益	68	—	68	—	68
特別損失	1,872	—	1,872	—	1,872
(災害による損失)	(760)	—	(760)	—	(760)
税金費用	1,110	4	1,115	—	1,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,922	0	7,922	—	7,922

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純損失と調整をおこなっております。

3 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

4 セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)、社債について記載をしております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	アメリカ	ヨーロッパ	中国	その他の地域	計
売上高(百万円)	128,703	5,814	7,570	3,369	2,367	147,826

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	18,370	農業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	農業関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	62	—	—	62

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	農業関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
負ののれん残高	5	△3	—	2

(注) 償却額については、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東日本農機具協同組合	東京都荒川区	6	農業機械の共同購入及び販売	(所有) 間接 25.0	当社製品の販売 役員の兼任	保証債務	3,725	支払手形及び買掛金	3,761
関連会社	西日本農機具協同組合	愛媛県伊予市	2	農業機械の共同購入及び販売	(所有) 間接 12.0	当社製品の販売 役員の兼任	保証債務	2,187	支払手形及び買掛金	2,165

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社製品の共同購入を目的として設立された協同組合であり、取引条件については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。製品購入の借入金に対して債務保証を行っております。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員	木村英男	—	—	群馬キセキ販売㈱代表取締役	なし	保証債務	保証債務(注2)	190	—	—
子会社の役員	栗原尉二	—	—	㈱井関植木製作所代表取締役	なし	担保提供保証債務	担保提供保証債務(注3)	102	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	有限会社メイワ工業(注4)	愛媛県松山市	3	鉄工業、パレット製造業	なし	なし	部品購入(注5) 型治具購入(注5)	109 60	支払手形及び買掛金 その他(設備未払金、設備関係支払手形)	51 15

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 群馬キセキ販売㈱の銀行借入に対して債務保証を行っております。

3 ㈱井関植木製作所の銀行借入に対して担保提供及び債務保証を行っております。

4 当社連結子会社㈱キセキ信越の代表取締役坂本清一の近親者の会社であります。

5 価格等の条件について、一般の取引と同様に行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	東日本農機具協同組合	東京都荒川区	6	農業機械の共同購入及び販売	(所有) 間接 25.0	当社製品の販売 役員の兼任	保証債務	3,725	支払手形及び買掛金	3,671
関連会社	西日本農機具協同組合	愛媛県伊予市	2	農業機械の共同購入及び販売	(所有) 間接 12.0	当社製品の販売 役員の兼任	保証債務	2,187	支払手形及び買掛金	2,174

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社製品の共同購入を目的として設立された協同組合であり、取引条件については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。製品購入の借入金に対して債務保証を行っております。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員	木村英男	—	—	群馬キセキ販売㈱代表取締役	なし	保証債務	保証債務(注2)	250	—	—
子会社の役員	栗原尉二	—	—	㈱井関植木製作所代表取締役	なし	担保提供保証債務	担保提供保証債務(注3)	115	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	有限会社メイワ工業(注4)	愛媛県松山市	3	鉄工業、パレット製造業	なし	なし	部品購入(注5) 型治具購入(注5)	102 47	支払手形及び買掛金 その他(設備未払金、設備関係支払手形)	53 12

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 群馬キセキ販売㈱の銀行借入に対して債務保証を行っております。

3 ㈱井関植木製作所の銀行借入に対して担保提供及び債務保証を行っております。

4 当社連結子会社㈱キセキ関東の代表取締役坂本清一の近親者の会社であります。

5 価格等の条件について、一般の取引と同様に行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.46 円	1株当たり純資産額	231.13 円
1株当たり当期純利益	10.29 円	1株当たり当期純損失	4.00 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.21 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,347	△918
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,347	△918
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	227,997,350	229,791,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,842,285	—
(うち 新株予約権 (株))	(1,842,285)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,604	54,617
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,494	1,508
(うち 少数株主持分 (百万円))	(1,494)	(1,508)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,109	53,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (株)	229,805,713	229,776,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
井関農機(株) (当社)	第3回無担保社債 (中央三井信託銀行(株) 保証付および適格機関投 資家限定)	平成17年 4月28日	1,000	—	(注)1	無担保	平成22年 4月28日
(株)キセキ東海	第4回無担保社債 (株)UFJ銀行保証付および 適格機関投資家限定)	平成15年 9月10日	60	—	0.67	無担保	平成22年 9月10日
(株)キセキ北海道	第1回無担保社債 (株)北洋銀行保証付およ び適格機関投資家限定)	平成22年 6月24日	—	100	0.77	無担保	平成25年 6月24日
合計	—	—	1,060	100	—	—	—

(注) 1 利息計算期間の開始直前の利息支払期日(初回は発行日)の2日前(銀行休業日はこれに算入しない。)の6か月日本円TIBORに0.2%を加えた利率。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	100	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,846	17,883	1.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,376	11,220	1.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,107	1,603	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	15,958	14,277	1.34	平成24年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,937	3,771	—	平成24年～平成32年
その他有利子負債				
その他(未払金)	9	9	1.79	—
その他(長期未払金)	59	49	1.79	平成24年～平成28年
合計	49,295	48,814	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしております。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,600	1,252	713	6,675
リース債務	1,340	891	612	482
その他有利子負債	9	9	9	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	33,248	42,171	36,719	35,686
税金等調整前四 半期純利益又は 税金等調整前四 半期純損失(△) (百万円)	476	346	708	△1,329
四半期純利益 又は四半期純損 失(△)(百万円)	839	△767	553	△1,544
1株当たり四半 期純利益又は1 株当たり四半期 純損失(△)(円)	3.65	△3.34	2.41	△6.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605	2,601
受取手形	6,058	7,451
売掛金	※2 28,218	※2 27,488
商品及び製品	14,739	12,860
仕掛品	3	0
原材料及び貯蔵品	234	230
前渡金	402	329
前払費用	251	251
繰延税金資産	748	445
短期貸付金	※2 8,701	※2 7,788
未収入金	943	1,164
その他	81	79
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	62,984	60,687
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,770	3,666
構築物（純額）	212	184
機械及び装置（純額）	2,114	1,667
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品（純額）	1,315	1,047
土地	※4 25,161	※4 25,183
リース資産（純額）	125	190
建設仮勘定	11	15
有形固定資産合計	※1 32,718	※1 31,958
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	214	188
リース資産	84	130
その他	32	57
無形固定資産合計	416	461
投資その他の資産		
投資有価証券	4,992	4,871
関係会社株式	17,357	17,357
出資金	93	90
関係会社出資金	278	278
従業員に対する長期貸付金	84	67
関係会社長期貸付金	4,384	4,876
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	220	322
その他	1,027	1,006
貸倒引当金	△176	△170
投資損失引当金	△1,145	△1,145
投資その他の資産合計	27,118	27,554
固定資産合計	60,253	59,974
資産合計	123,238	120,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 15,313	※2 15,919
買掛金	※2 14,379	※2 15,756
短期借入金	5,500	6,500
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,378	8,348
リース債務	55	91
未払金	715	655
未払費用	2,276	1,598
未払法人税等	85	64
前受金	323	176
預り金	266	276
賞与引当金	—	220
災害損失引当金	—	123
設備関係支払手形	158	144
その他	4	4
流動負債合計	50,456	49,880
固定負債		
長期借入金	12,025	10,177
リース債務	165	246
繰延税金負債	334	310
再評価に係る繰延税金負債	※4 7,595	※4 7,593
退職給付引当金	1,087	1,266
従業員長期預り金	782	758
長期預り金	25	24
資産除去債務	—	128
その他	269	245
固定負債合計	22,285	20,750
負債合計	72,742	70,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金	11,554	11,554
その他資本剰余金	2,450	2,450
資本剰余金合計	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,916	1,487
利益剰余金合計	1,916	1,487
自己株式	△13	△19
株主資本合計	39,252	38,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373	345
土地再評価差額金	※4 10,869	※4 10,867
評価・換算差額等合計	11,243	11,212
純資産合計	50,495	50,030
負債純資産合計	123,238	120,661

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	※1 90,871	※1 90,560
売上原価		
製品期首たな卸高	13,895	14,739
当期製品製造原価	9,068	6,135
当期製品仕入高	※1 70,024	※1 70,864
合計	92,989	91,739
製品他勘定振替高	※3 228	※3 521
製品期末たな卸高	14,739	12,860
売上原価合計	※2 78,020	※2 78,358
売上総利益	12,850	12,202
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	323	403
荷造運搬費	2,451	2,708
役員報酬	207	310
役員退職慰労引当金繰入額	24	—
従業員給料及び手当	2,301	2,500
賞与	487	394
賞与引当金繰入額	—	119
退職給付費用	909	853
福利厚生費	508	546
旅費及び交通費	447	474
支払手数料	1,255	1,146
賃借料	642	602
保管費	398	364
減価償却費	374	371
その他	1,320	1,245
販売費及び一般管理費合計	※4 11,653	※4 12,041
営業利益	1,197	161
営業外収益		
受取利息	※1 427	※1 390
受取配当金	※1 565	※1 1,150
受取賃貸料	※1 1,320	※1 1,388
その他	267	258
営業外収益合計	2,580	3,189
営業外費用		
支払利息	534	424
社債利息	8	0
売上割引	68	64
賃貸費用	1,130	1,135
たな卸資産廃棄損	267	177
その他	246	385
営業外費用合計	2,256	2,188
経常利益	1,522	1,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 32	※5 16
貸倒引当金戻入額	7	5
投資損失引当金戻入額	118	—
特別利益合計	157	21
特別損失		
固定資産売却損	※6 30	※6 25
固定資産除却損	※7 55	※7 56
減損損失	※8 361	—
投資有価証券評価損	0	602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121
災害による損失	—	※9 469
環境対策費	112	—
製品リコール対策費用	240	23
その他	17	—
特別損失合計	818	1,298
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	861	△114
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	△769	292
法人税等合計	△745	316
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,607	△430

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		867	9.6	372	6.1
労務費		110	1.2	114	1.9
経費	※1	8,088	89.2	5,644	92.0
当期総製造費用		9,066	100	6,132	100
期首仕掛品棚卸高		6		3	
計		9,072		6,136	
期末仕掛品棚卸高		3		0	
当期製品製造原価		9,068		6,135	

(注) ※1 経費のうち主な内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	4百万円	1百万円
外注加工費	7,985百万円	5,543百万円
水道光熱費	3百万円	2百万円

2 原価計算の方法

個別原価計算によっております。

個別原価計算の方法については、原則として実際額に基づき計算しておりますが、労務費及び間接費については予定率をもって計算し、実際額との差額は原価差額として処理しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,784	23,344
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	559	—
当期変動額合計	559	—
当期末残高	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,994	11,554
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	559	—
当期変動額合計	559	—
当期末残高	11,554	11,554
その他資本剰余金		
前期末残高	2,371	2,450
当期変動額		
自己株式の処分	78	—
当期変動額合計	78	—
当期末残高	2,450	2,450
資本剰余金合計		
前期末残高	13,366	14,004
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	559	—
自己株式の処分	78	—
当期変動額合計	638	—
当期末残高	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	651	1,916
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,607	△430
土地再評価差額金の取崩	△342	2
当期変動額合計	1,264	△428
当期末残高	1,916	1,487
利益剰余金合計		
前期末残高	651	1,916
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,607	△430
土地再評価差額金の取崩	△342	2
当期変動額合計	1,264	△428
当期末残高	1,916	1,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△185	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△6
自己株式の処分	196	—
当期変動額合計	172	△6
当期末残高	△13	△19
株主資本合計		
前期末残高	36,616	39,252
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,119	—
当期純利益又は当期純損失（△）	1,607	△430
自己株式の取得	△23	△6
自己株式の処分	275	—
土地再評価差額金の取崩	△342	2
当期変動額合計	2,636	△435
当期末残高	39,252	38,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△27
当期変動額合計	157	△27
当期末残高	373	345
土地再評価差額金		
前期末残高	10,527	10,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	△2
当期変動額合計	342	△2
当期末残高	10,869	10,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,742	11,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	△30
当期変動額合計	500	△30
当期末残高	11,243	11,212
純資産合計		
前期末残高	47,359	50,495
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,119	—
当期純利益又は当期純損失（△）	1,607	△430
自己株式の取得	△23	△6
自己株式の処分	275	—
土地再評価差額金の取崩	△342	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	△30
当期変動額合計	3,136	△465
当期末残高	50,495	50,030

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・販売用部品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)	製品・販売用部品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 工具及び平成10年4月1日以降の 新規取得建物(建物附属設備を除 く)については定額法、その他に ついては定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産(機 械及び装置(実演機)を除く)につ いては、3年間で均等償却をし ております。 また、平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産について は、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年度から5年間で均 等償却をしております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成21年6月26日開催の第85期定時株主総会において、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 このため、役員退職慰労引当金を取崩し、支給時まで固定負債「その他」(長期未払金)として計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金 <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ること、又、借入金の金利変動リスクに関しては、金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引については取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しており、また、リスクヘッジの有効性の評価等については、定期的に財務部が検証することとしております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純損失は122百万円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 53,330百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 53,754百万円
※2	関係会社に対する主な債権・債務	※2	関係会社に対する主な債権・債務
	売掛金 22,431百万円		売掛金 22,868百万円
	短期貸付金 8,680百万円		短期貸付金 7,770百万円
	支払手形 8,659百万円		支払手形 9,955百万円
	買掛金 12,053百万円		買掛金 13,467百万円
3	偶発債務 関係会社等の金融機関借入に対する保証	3	偶発債務 関係会社等の金融機関借入に対する保証
	東日本農機具協同組合 3,725百万円		東日本農機具協同組合 3,725百万円
	㈱キセキ東北 3,264百万円		㈱キセキ東北 3,256百万円
	㈱キセキ中国 2,572百万円		㈱キセキ関東 2,345百万円
	西日本農機具協同組合 2,187百万円		㈱キセキ中国 2,278百万円
	㈱キセキ関東 2,087百万円		西日本農機具協同組合 2,187百万円
	近畿農機具商業協同組合 1,361百万円		㈱キセキ信越 1,803百万円
	㈱キセキ信越 1,155百万円		近畿農機具商業協同組合 1,361百万円
	その他 3,677百万円		その他 3,731百万円
	計 20,029百万円		計 20,688百万円
※4	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △10,256百万円	※4	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △10,632百万円
5	コミットメントライン契約 当社は有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 20,030百万円 借入実行残高 500百万円 差引額 19,530百万円	5	コミットメントライン契約 当社は有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 20,030百万円 借入実行残高 500百万円 差引額 19,530百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※1 関係会社に関する事項 売上高 62,023百万円 当期製品仕入高 47,834百万円 受取利息 238百万円 受取配当金 464百万円 受取賃貸料 1,268百万円	※1 関係会社に関する事項 売上高 63,628百万円 当期製品仕入高 49,357百万円 受取利息 212百万円 受取配当金 1,050百万円 受取賃貸料 1,337百万円								
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額となっており、売上原価に含まれているたな卸資産の評価損額は58百万円であります。	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額となっており、売上原価に含まれているたな卸資産の評価損額は△28百万円であります。								
※3 製品他勘定振替高の内訳 固定資産へ振替 48百万円 営業外費用へ振替 180百万円	※3 製品他勘定振替高の内訳 固定資産へ振替 63百万円 営業外費用へ振替 122百万円 特別損失へ振替 334百万円								
※4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は114百万円であります。	※4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は74百万円であります。								
※5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置(実演機) 32百万円 計 32百万円	※5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置(実演機) 16百万円 その他 0百万円 計 16百万円								
※6 固定資産売却損の内訳 機械及び装置(実演機) 30百万円 計 30百万円	※6 固定資産売却損の内訳 機械及び装置(実演機) 18百万円 土地 6百万円 計 25百万円								
※7 固定資産除却損の内訳 建物 13百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 27百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 12百万円 計 55百万円	※7 固定資産除却損の内訳 建物 25百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 18百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 12百万円 計 56百万円								
※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失361百万円を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>熊本県熊本市</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記資産について、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。 なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸資産	土地	熊本県熊本市	361	8
用途	種類	場所	金額 (百万円)						
賃貸資産	土地	熊本県熊本市	361						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
9	※9 災害による損失 東日本大震災による損失469百万円を計上しております。 災害損失引当金繰入額 123百万円 たな卸資産評価損 334百万円 固定資産除却損 7百万円 その他 2百万円 上記には関係会社に対する取引が含まれておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	790,839	66,993	813,609	44,223
合計	790,839	66,993	813,609	44,223

(注) 普通株式の増加66,993株は、単元未満株式の買取りによるものであり、また普通株式の減少813,609株は、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使があったことによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	44,223	28,859	—	73,082
合計	44,223	28,859	—	73,082

(注) 普通株式の増加28,859株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主としてパソコン等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">308</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">202</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">108百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">564百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	20	12	8	工具、器具 及び備品	287	189	97	合計	308	202	105	1年以内	56百万円	1年超	51百万円	合計	108百万円	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	2百万円	1年以内	145百万円	1年超	418百万円	合計	564百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">263</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">213</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">361百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	20	16	3	工具、器具 及び備品	242	196	46	合計	263	213	50	1年以内	45百万円	1年超	6百万円	合計	51百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	55百万円	支払利息相当額	1百万円	1年以内	131百万円	1年超	230百万円	合計	361百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	20	12	8																																																																		
工具、器具 及び備品	287	189	97																																																																		
合計	308	202	105																																																																		
1年以内	56百万円																																																																				
1年超	51百万円																																																																				
合計	108百万円																																																																				
支払リース料	78百万円																																																																				
減価償却費相当額	75百万円																																																																				
支払利息相当額	2百万円																																																																				
1年以内	145百万円																																																																				
1年超	418百万円																																																																				
合計	564百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	20	16	3																																																																		
工具、器具 及び備品	242	196	46																																																																		
合計	263	213	50																																																																		
1年以内	45百万円																																																																				
1年超	6百万円																																																																				
合計	51百万円																																																																				
支払リース料	57百万円																																																																				
減価償却費相当額	55百万円																																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																																				
1年以内	131百万円																																																																				
1年超	230百万円																																																																				
合計	361百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載すべき該当事項はありません。時価を算出することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	17,357
(2)関連会社株式	0
計	17,357

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載すべき該当事項はありません。時価を算出することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	17,357
(2)関連会社株式	0
計	17,357

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	51百万円		195百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	152百万円		88百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	36百万円		42百万円
	繰越欠損金		災害損失引当金
	283百万円		49百万円
	その他		その他
	261百万円		115百万円
	繰延税金負債と相殺		繰延税金負債と相殺
	△36百万円		△45百万円
	<u>繰延税金資産計</u>		<u>繰延税金資産計</u>
	748百万円		445百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	256百万円		241百万円
	関係会社株式申告調整額		関係会社株式申告調整額
	98百万円		98百万円
	その他		その他
	16百万円		16百万円
	繰延税金資産と相殺		繰延税金資産と相殺
	△36百万円		△45百万円
	<u>繰延税金負債計</u>		<u>繰延税金負債計</u>
	334百万円		310百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整項目)		(調整項目)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.6%		3.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△20.8%		△20.8%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.7%		2.7%
	回収懸念額		回収懸念額
	△112.0%		△112.0%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	△86.5%		△86.5%
			税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴うアスベストの除去費用等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～27年と見積り、割引率は0.2%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	128百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	<u>128百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	219.73 円	1株当たり純資産額	217.74 円
1株当たり当期純利益	7.05 円	1株当たり当期純損失	1.88 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.99 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,607	△430
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,607	△430
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	227,997,350	229,791,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,842,285	—
(うち 新株予約権 (株))	(1,842,285)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,495	50,030
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,495	50,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (株)	229,805,713	229,776,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)伊予銀行	1,780,000	1,233
		(株)広島銀行	1,438,000	519
		川崎重工業(株)	1,190,000	435
		東京センチュリーリース(株)	233,155	318
		日本梱包運輸倉庫(株)	307,000	285
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,957,000	270
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	500,000	242
		日本土地建物(株)	32,000	232
		(株)ユーシン	351,000	226
		NOK(株)	143,400	211
		その他(37銘柄)	1,561,301	897
		小計		9,492,856
計		9,492,856	4,871	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,721	324	101	16,943	13,277	411	3,666
構築物	2,665	9	2	2,672	2,488	37	184
機械及び装置	24,345	189	741	23,793	22,125	463	1,667
車両運搬具	89	—	25	63	60	3	3
工具、器具及び備品	16,901	342	459	16,784	15,736	594	1,047
土地	25,161	29	6	25,183	—	—	25,183
リース資産	153	102	—	255	65	37	190
建設仮勘定	11	946	942	15	—	—	15
有形固定資産計	86,049	1,943	2,279	85,713	53,754	1,548	31,958
無形固定資産							
借地権	—	—	—	85	—	—	85
ソフトウェア	—	—	—	610	422	97	188
リース資産	—	—	—	181	51	26	130
その他	—	—	—	60	2	0	57
無形固定資産計	—	—	—	937	476	124	461
長期前払費用	329	236	—	565	243	134	322
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」には、東日本大震災による固定資産除却額を含んでおります。

2 無形固定資産については資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	180	4	—	10	175
投資損失引当金	1,145	—	—	—	1,145
賞与引当金	—	220	—	—	220
災害損失引当金	—	123	—	—	123

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入と貸倒懸念先の財政状態が回復したこと等による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	23
普通預金	2,576
別段預金	1
小計	2,601
合計	2,601

(ロ) 受取手形

① 相手先別

相手先	金額(百万円)
AGCO CORP. (U. S. A.)	2,656
YVAN BEAL(フランス)	1,547
ISEKI-MASCHINEN GMBH DEUTSCHLAND(ドイツ)	1,254
TONG YANG MOOLSAN CO., LTD. (韓国)	620
HILAIRE VAN DER HAEGHE(ベルギー)	528
その他	844
計	7,451

② 期日別

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,428
" 5月	1,215
" 6月	957
" 7月	1,106
" 8月	1,192
" 9月	1,078
" 10月以降	472
計	7,451

(ハ) 売掛金

相手先	金額(百万円)
㈱キセキ関東	3,406
㈱キセキ北海道	2,539
井関農機(常州)有限公司(中国)	2,457
全国農業協同組合連合会	2,239
㈱キセキ東北	2,189
その他	14,655
計	27,488

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 (日) $((D) \div \frac{(B)}{12}) \times 30$
28,218	94,553	95,283	27,488	77.6	104.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

科目	金額(百万円)	摘要(百万円)			
商品及び製品	12,860	整地用機械	4,041	販売用部品	4,058
		栽培用機械	650	その他	649
		収穫調製用機械	3,459		
仕掛品	0	材料費	0	労務費及び経費	0
原材料及び貯蔵品	230	工事用材料	32	貯蔵品	197
計	13,090	—			

(ホ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
㈱井関松山製造所	2,680
㈱キセキ九州	2,245
㈱井関邦栄製造所	1,230
㈱井関熊本製造所	715
井関農機(常州)有限公司(中国)	600
その他	318
計	7,788

(b) 固定資産
 (イ) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)	株数(株)
アイセック(株)	2,919	1,600
(株)キセキ九州	2,277	980,000
(株)キセキ関東	2,127	6,580
(株)井関松山製造所	2,000	60,000
(株)キセキ信越	1,346	194,000
その他	6,685	2,279,299
計	17,357	3,521,479

(c) 流動負債
 (イ) 支払手形

① 相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)井関松山製造所	7,815
(株)井関熊本製造所	1,759
松山(株)	745
(株)山本製作所	629
小橋工業(株)	412
その他	4,556
計	15,919

② 期日別

期日	金額(百万円)
平成23年4月	4,352
” 5月	4,168
” 6月	3,546
” 7月	3,520
” 8月	144
” 9月	60
” 10月以降	125
計	15,919

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
㈱井関新潟製造所	4,768
㈱井関松山製造所	4,453
㈱キセキ北海道	1,995
㈱井関熊本製造所	1,042
㈱井関邦栄製造所	828
その他	2,669
計	15,756

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)	使途	担保
㈱みずほコーポレート銀行	1,830	運転資金	無担保
農林中央金庫	1,180	〃	〃
中央三井信託銀行㈱	1,030	〃	〃
㈱伊予銀行	660	〃	〃
コミットメントライン	500	〃	〃
その他	1,300	—	〃
計	6,500	—	—

(注) 「コミットメントライン」は、シンジケーション方式による借入であります。

(ニ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	使途	担保
タームローン	3,180	運転資金	無担保
㈱みずほコーポレート銀行	1,152	〃	〃
㈱日本政策投資銀行	866	運転資金 設備資金	〃
農林中央金庫	738	運転資金	〃
中央三井信託銀行㈱	650	〃	〃
その他	1,762	—	〃
計	8,348	—	—

(注) 「タームローン」は、シンジケーション方式による借入であります。

(ホ)設備関係支払手形

① 相手先別

相手先	金額(百万円)
新東工業㈱	51
コダマ樹脂工業㈱	8
㈱五十嵐商店	7
クリヤマ㈱	6
㈱モディスト	6
その他	62
計	144

② 期日別

期日	金額(百万円)
平成23年4月	23
〃 5月	27
〃 6月	27
〃 7月	7
〃 8月	57
計	144

(d)固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)	使途	担保
タームローン	7,550	運転資金	無担保
㈱日本政策投資銀行	997	運転資金 設備資金	〃
㈱みずほコーポレート銀行	415	運転資金	〃
農林中央金庫	260	〃	〃
中央三井信託銀行㈱	235	〃	〃
その他	720	—	〃
計	10,177	—	—

(注) 「タームローン」は、シンジケーション方式による借入であります。

(ロ)再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(百万円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	7,593
計	7,593

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成23年6月28日開催の定時株主総会の決議により、定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりとする。

<http://www.iseki.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日に関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日に関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年11月16日及び平成23年5月27日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷智英	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井関農機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、井関農機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月 27 日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 原 健 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 嘉 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 智 英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井関農機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、井関農機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月27日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。